

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6 月29日
【事業年度】	第24期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	執行役員 野津 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	執行役員 野津 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	73,345,487	75,716,973	76,670,937	79,159,033	74,347,920
経常利益 (千円)	3,157,701	3,803,035	2,366,143	2,608,418	1,677,925
当期純利益 (千円)	568,187	1,867,242	1,058,088	951,702	151,479
包括利益 (千円)	464,732	1,858,643	1,112,824	1,075,296	245,111
純資産額 (千円)	12,738,005	14,386,595	15,249,721	15,226,338	17,203,111
総資産額 (千円)	39,107,613	37,983,584	39,455,164	40,336,661	47,437,915
1株当たり純資産額 (円)	703.19	784.19	820.64	865.90	831.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.57	102.41	57.30	52.09	7.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	37.9	38.7	37.7	36.3
自己資本利益率 (%)	4.5	13.8	7.1	6.2	0.9
株価収益率 (倍)	19.20	7.63	11.95	13.65	119.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,544,286	4,983,185	1,863,687	3,269,260	1,817,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,070,800	1,304,995	2,190,849	1,319,301	1,060,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,188	4,336,108	905,828	1,000,492	6,914,720
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,505,179	5,851,165	4,630,796	5,597,854	15,395,279
従業員数 (人)	996	998	1,051	1,075	1,022
(外、平均臨時雇用者数)	(3,786)	(3,981)	(4,241)	(4,285)	(4,166)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外数で、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 第20期、第21期、第22期及び第23期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第20期、第21期、第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	55,243,851	57,942,859	58,692,380	60,489,284	61,134,261
経常利益 (千円)	2,659,643	3,101,139	1,573,163	2,027,862	2,050,340
当期純利益 (千円)	864,600	1,374,084	428,155	695,640	1,873,060
資本金 (千円)	2,564,294	2,564,294	2,564,294	2,564,294	3,652,394
発行済株式総数 (株)	19,473,200	19,473,200	19,473,200	19,473,200	22,573,200
純資産額 (千円)	13,026,552	14,216,801	14,406,054	14,045,377	17,694,521
総資産額 (千円)	38,561,954	36,851,393	37,946,727	38,854,261	47,608,702
1株当たり純資産額 (円)	719.12	774.93	775.24	798.74	855.45
1株当たり配当額 (円)	22	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.04	75.36	23.18	38.08	92.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	38.6	38.0	36.1	37.2
自己資本利益率 (%)	6.8	10.1	3.0	4.9	10.6
株価収益率 (倍)	12.61	10.36	29.55	18.67	9.69
配当性向 (%)	45.8	33.2	107.9	65.7	27.1
従業員数 (人)	756	784	832	832	846
(外、平均臨時雇用者数)	(3,091)	(3,222)	(3,430)	(3,439)	(3,501)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外数で、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 第20期、第21期、第22期及び第23期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第20期、第21期、第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、㈱橋屋（旧㈱木暮保太商店）、昭和30年12月23日設立、本店所在地 群馬県前橋市）は、平成8年2月6日、商号をブックオフコーポレーション㈱に変更するとともに本店所在地を神奈川県相模原市に移転し、平成9年7月1日を合併期日として、ブックオフコーポレーション㈱（実質上の存続会社、平成3年8月1日設立、本店所在地 神奈川県相模原市）を合併いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション㈱の事業を全面的に継承しております。このため、沿革につきましても以下、実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション㈱について記載いたします。

平成3年8月	中古本の仕入、販売を目的として神奈川県相模原市中央区相模原に㈱ザ・アール（資本金10,000千円）を設立
10月	「BOOKOFF」の全国フランチャイズチェーン展開を開始
平成4年6月	商号をブックオフコーポレーション㈱に変更
平成6年8月	神奈川県相模原市に商品の供給及び保管管理等の物流業務を行う相模原田名商品センターを開設
10月	中古CD（コンパクトディスク）・中古ビデオ・中古LD（レーザーディスク）の仕入、販売を開始
平成8年12月	家電製品・OA機器のリユースショップチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、家電製品・OA機器等の取扱を開始（平成17年4月子会社のブックオフメディア㈱（平成24年4月プラスメディアコーポレーション㈱に商号変更、平成26年10月㈱B & Hに商号変更）に当該事業を営業譲渡）
平成9年7月	形式上の存続会社であるブックオフコーポレーション㈱（旧㈱橋屋）と合併
平成10年7月	本社を神奈川県相模原市南区古淵に移転
平成11年4月	中古子供用品の仕入・販売を行う㈱キッズグッズ（当社所有議決権比率45.0%）を設立し（平成12年6月㈱ビーキッズに商号変更、平成12年10月当社に当該事業を営業譲渡、平成13年3月清算完了）、中古子供用品の取扱いを開始
10月	アメリカ合衆国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うBOOKOFF U.S.A. INC.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成12年1月	中古スポーツ用品の取扱いを開始
4月	中古アクセサリ等の取扱いを開始
	中古婦人服の仕入・販売を行う㈱ピースタイル（当社所有議決権比率50.0%）を設立し（平成13年10月子会社化、平成14年4月リサイクルプロデュース㈱に商号変更、平成17年7月にリユースプロデュース㈱に商号変更、平成22年4月に当社に吸収合併）、中古衣料の取扱いを開始
	店舗の設計及び内外装工事等を行う㈱ビー・オー・エム（当社所有議決権比率60.0%、現当社所有議決権比率100.0%）を設立
9月	ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」のフランチャイズ加盟店運営を行う㈱ビープレゼントを設立（平成15年4月ブックオフメディア㈱に商号変更、平成24年4月プラスメディアコーポレーション㈱に商号変更、平成26年10月㈱B & Hに商号変更、当社所有議決権比率100.0%）
12月	大型複合店「BOOKOFF中古劇場 多摩永山」（現「BOOKOFF SUPER BAZAAR 多摩永山」）オープン
平成13年1月	インターネットでのオンライン中古書店を運営している㈱イーブックオフに出資（平成17年10月ネットオフ㈱に商号変更、平成26年10月リネットジャパングループ㈱に商号変更）（当社所有議決権比率26.3%、現在は保有なし）（平成15年3月子会社化、平成16年1月持分法適用会社、平成17年9月持分法適用会社から除外）
9月	食器等の中古雑貨の取扱いを開始
平成14年2月	商品、備品の供給及び保管管理を行うブックオフ物流㈱（平成19年4月ブックオフロジスティクス㈱に商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成26年4月当社に吸収合併）を設立
10月	商品センター、サブライセンダー部門を子会社のブックオフ物流㈱へ営業譲渡
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	フランス共和国での「BOOKOFF」店舗の展開を行うBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
6月	カナダ国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うBOOKOFF CANADA TRADING INC.（平成24年10月BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.に商号変更）（当社所有議決権比率30.0%、後に当社所有議決権比率100.0%、平成27年2月清算完了）を設立
平成18年11月	大韓民国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うB.O.C. PRODUCE KOREA INC.（平成23年3月BOOKOFF KOREA INC.に商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成26年12月清算完了）を設立
平成19年4月	子会社のリユースプロデュース㈱にてプラモデル・フィギュア等の中古ホビー商材の取扱いを開始（平成21年10月当社に当該事業を譲渡）
8月	子会社のブックオフオンライン株式会社（平成15年4月会社設立、平成18年8月に子会社のブックオフコミュニケーションズ㈱より商号変更、当社所有議決権比率100.0%）が、インターネット上のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を開始
12月	パリ2号店の不動産管理会社を取得し、SCI BOC FRANCE（当社所有議決権比率100.0%）に商号変更
平成20年9月	㈱ヤオコーより「TSUTAYA」店舗等を運営する㈱ワイシーシーの株式譲受けにより、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%、平成22年4月子会社のブックオフメディア㈱に吸収合併）
11月	洋販ブックサービス㈱より「青山ブックセンター」「流水書房」を運営する新刊事業を譲受けし、運営会社として青山ブックセンター㈱を設立（当社所有議決権比率100.0%、平成24年4月子会社のプラスメディアコーポレーション㈱に吸収合併）
平成21年11月	「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の屋号として初の大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR 鎌倉大船」オープン
平成22年10月	グループの障がい者雇用の促進を目的としてピーアシスト㈱を設立（平成22年12月厚生労働省より「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認定、当社所有議決権比率100.0%）

平成23年12月	中古携帯電話の取扱いを開始
平成24年 9 月	フジテレビKIDSと共同でプライベートブランドの絵本を出版
平成25年 1 月	当社のフランチャイズ加盟店である㈱ブックオフウィズの株式を一部譲り受けし、同社を子会社化（当社所有議決権比率65.3%）
平成25年 4 月	店舗型のビジネスに限定しないリユース業を運営する㈱ハグオールを設立（当社所有議決権比率100.0%）
平成26年 4 月	ヤフー㈱との資本業務提携契約締結
平成26年 5 月	国内での「BOOKOFF」店舗の運営を目的としてリユースコネクト㈱を設立（当社議決権比率100.0%）
平成26年10月	プラスメディアコーポレーション㈱（現㈱B & H）において会社分割（新設分割）を行い、「TSUTAYA」31店舗を、新設した㈱プラスメディアコーポレーションに承継させた上で、同社株式の80%を日本出版販売㈱に譲渡、また平成27年 3 月同社株式の20%を日本出版販売㈱に譲渡
平成27年 3 月	㈱B & Hにおいて、当社グループにおいて独自に家電製品のリユース業を展開することを目的として、㈱ハードオフコーポレーションとのHARDOFFフランチャイズ加盟契約を解約

3【事業の内容】

当社グループ（連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社10社及び関連会社 1 社（平成27年 3 月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当社グループの事業内容における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 （1）業績」に記載のとおりであります。

（リユース店舗事業）

- 1．当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。また、総合リユースショップの展開を目指し、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。
- 2．子会社㈱ブックオフウィズは、国内で「BOOKOFF」直営店舗の運営及びアパレル・ベビー用品等のリユース店舗の運営を行っております。また腕時計・ブランドバック・貴金属等のリユースショップのチェーン「キングラム」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
- 3．子会社リユースコネクト㈱は、国内で「BOOKOFF」直営店舗の運営を行っております。
- 4．子会社BOOKOFF U.S.A. INC.他子会社 1 社は、海外で「BOOKOFF」直営店舗の運営を行っております。
- 5．子会社SCI BOC FRANCE は、所有する不動産を子会社BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.に対して賃貸しております。
- 6．子会社㈱B & Hは、中古家電商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピューター等）のリユース店舗の運営を行っております。

（ブックオフオンライン事業）

- 1．子会社ブックオフオンライン㈱は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

（ハグオール事業）

- 1．子会社㈱ハグオールは、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を運営しており、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。

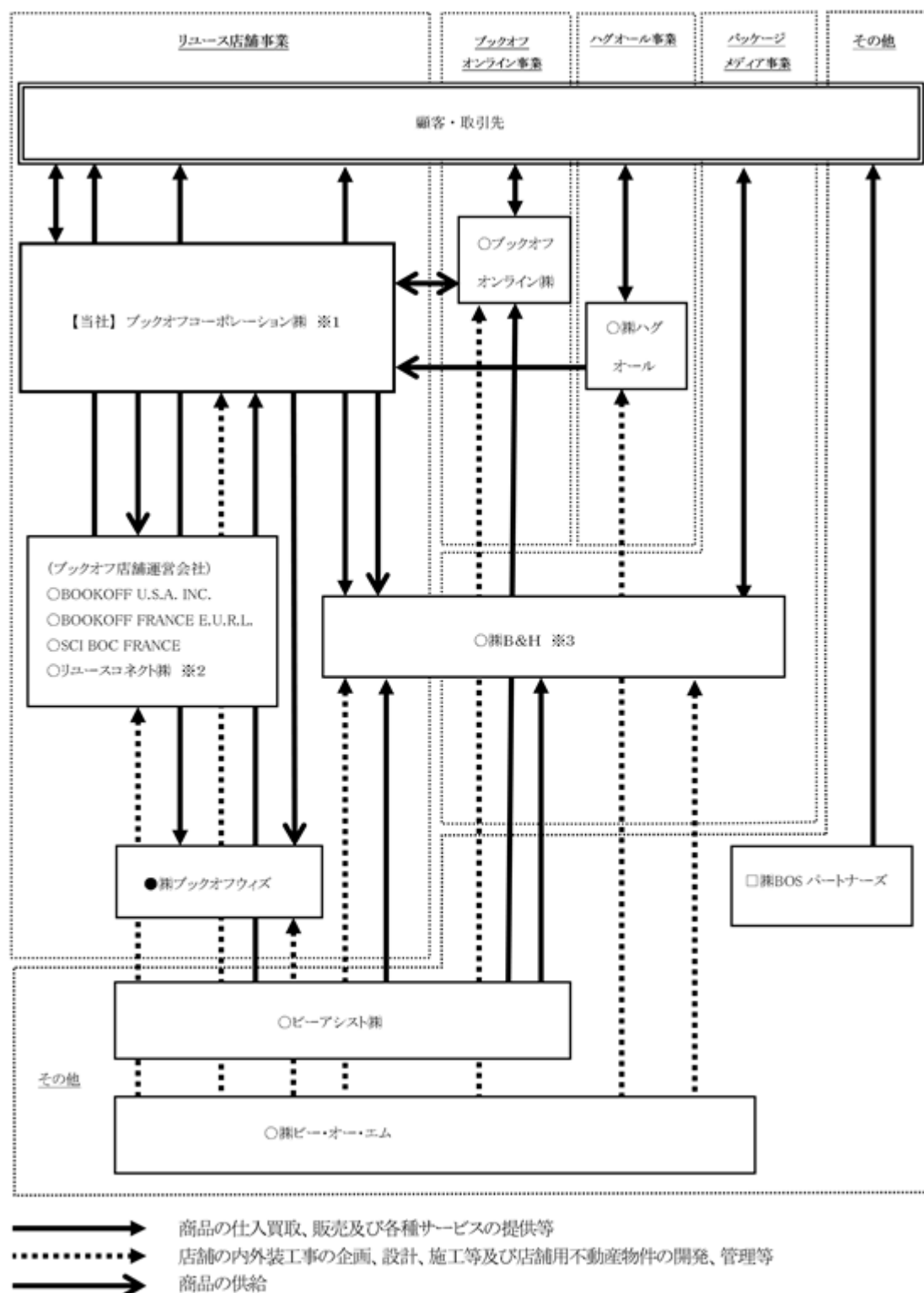
（パッケージメディア事業）

- 1．子会社㈱B & Hは、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」「yc-vox」の店舗運営を行っております。

（その他）

- 1．子会社㈱ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。
- 2．子会社ビーアシスト㈱は、店舗で販売する商品の加工業務等を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注1) 連結子会社には○印、非連結子会社には●印、関連会社(持分法適用会社)には□印を付しております。

(注2) 2を付した㈱リユースコネクトは、平成26年5月21日付で新規設立、当社の連結子会社となりました。

子会社プラスメディアコーポレーション㈱(同社は平成26年10月1日付で商号を「㈱B & H」に変更)は、平成26年10月1日付で会社分割(新設分割)を行い、フランチャイズ加盟店として運営する「TSUTAYA」31店舗を、新設した㈱プラスメディアコーポレーションに承継させた上で、同社株式のうち80%を日本出版販売㈱に譲渡、平成27年3月19日付で同社株式の20%を日本出版販売㈱に譲渡しております。

当社は、子会社ブックオフロジスティクス㈱及び子会社ブックオフネクスト㈱を、平成26年4月1日付で、合併いたしました。

子会社BOOKOFF KOREA INC.は、平成26年12月3日付で清算終了しました。

子会社BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.は、平成27年2月28日付で清算終了しました。

3を付した㈱B & Hは、平成27年7月1日付で、1を付したブックオフコーポレーション㈱を存続会社として合併する予定です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) BOOKOFF U.S.A. INC.	アメリカ 合衆国 ニューヨーク州	3,000 千米ドル	リユース店舗 事業	100.0	従業員の出向 6名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。
(株)B & H	相模原市 南区	100,000	リユース店舗 事業 パッケージメ ディア事業	100.0	役員の兼任 4名 従業員の出向 25名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与しております。
ブックオフ オンライン(株)	相模原市 南区	100,000	ブックオフオ ンライン事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 65名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。
(株)ハグオール	相模原市 南区	100,000	ハグオール事 業	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 35名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。
(株)ビー・オー・エム	相模原市 南区	80,000	その他	100.0	役員の兼任 2名 当社が資金の借入を行っております。 各事業の店舗の内外装工事の企画、設計施 工等を行っております。
SCI BOC FRANCE (注)3	フランス 共和国 パリ市	2,170 千ユーロ	リユース店舗 事業	100.0	当社子会社へ物件の賃貸を行っておりま す。
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.	フランス 共和国 パリ市	1,446 千ユーロ	リユース店舗 事業	100.0	従業員の出向 1名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の 売買を行っております。
ピーアシスト(株)	相模原市 南区	9,000	その他	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 10名 当社が資金の貸付を行っております。 当社及び当社子会社の商品加工業務等を請 負っております。
リユースコネク(株)	相模原市 南区	75,000	リユース店舗 事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 3名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与しております。
(持分法適用関連会社) (株)BOSパートナーズ	東京都 中央区	100,000	その他	40.0	
(その他の関係会社) 大日本印刷(株) (注)2 4 5	東京都 新宿区	114,464 百万円	印刷業	被所有 15.58 (9.36)	役員の兼任 1名 当社との間で備品消耗品の売買を行って おります。
ソフトバンク(株) (注)2 4 5	東京都 港区	238,772 百万円	持株会社	被所有 15.02 (15.02)	
ヤフー(株) (注)2 5	東京都 港区	8,281 百万円	インターネット 上の広告事 業、イーコ マース事業、 会員サービス 事業	被所有 15.02	役員の兼任 1名 当社はヤフーのショッピングサイト及び オークションへの出品等を行っておりま す。

(注)1. 主要な事業内容の欄には、連結子会社及び持分法適用関連会社についてはセグメントの名称を記載して
おります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5. 被所有割合は100分の20未満であります。同社は当社に対して実質的な影響力を持っているため、その他
の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
リユース店舗事業	829	(3,590)
ブックオフオンライン事業	67	(293)
ハグオール事業	35	(34)
パッケージメディア事業	14	(200)
その他	14	(36)
全社（共通）	63	(13)
合計	1,022	(4,166)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、１人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

（２）提出会社の状況

平成27年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
846 (3,501)	32.8歳	6.9年	4,656,782

セグメントの名称	従業員数（人）	
リユース店舗事業	783	(3,483)
ブックオフオンライン事業	-	(-)
ハグオール事業	-	(-)
パッケージメディア事業	-	(-)
その他	-	(6)
全社（共通）	63	(12)
合計	846	(3,501)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、１人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（３）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々なもののリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでまいります。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心とした、総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルを推進しており、当連結会計年度において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を1館、「BOOKOFF PLUS」を2館出店しました。また「BOOKOFF」単独店から「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを5館実施しました。

当連結会計年度は、主力の「BOOKOFF」において、前連結会計年度に引き続き不採算店舗の閉鎖を進めつつ、既存店においては来店機会の創出による販売客数の向上を重点課題として進めており、12月に買取キャンペーンを、5月と1月に販売キャンペーンを実施しました。また、売れにくい商品を中心とした原価低減施策の推進によるロスの削減や、タイトルごとの需給バランスを反映した書籍の値付けオペレーションの改善にも重点的に取り組みました。これらの結果、既存店の売上高は、ほぼ前年並みとなりました。

一方で、前連結会計年度から行っている不採算店舗の閉鎖や、また「TSUTAYA」31店舗を運営する㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したこと等により、前連結会計年度に比べて売上高は減少しました。

販売費及び一般管理費においては、ブックオフオンライン事業における運送業者の宅配買取送料の値上げや業容拡大に向けた倉庫拡張等の投資、またハグオール事業における事業モデル構築のための先行投資、さらにヤフー㈱との提携事業に関連する店舗リニューアル費用や推進体制の強化等により、前連結会計年度に比べて販売費及び一般管理費は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高74,347百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益1,127百万円（前連結会計年度比44.3%減）、経常利益1,677百万円（前連結会計年度比35.7%減）、当期純利益151百万円（前連結会計年度比84.1%減）となりました。

当期純利益が前年に比べ大きく減少しておりますが、経常利益の減益に加え、当社グループにおいて独自に家電製品のリユース業を展開することを目的として、子会社㈱B & Hが締結していた㈱ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ加盟契約を平成27年3月31日付で合意解約し、それに伴い発生した契約解除金3億円を特別損失として計上したこと、また法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響等によるものです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は以下に記載のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
リユース店舗事業 (注1)	書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営 「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材（アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等）を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営
ブックオフオンライン事業	インターネット上での書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営
ハグオール事業	店舗型のビジネスに限定しないリユース業の運営
パッケージメディア事業 (注2)	新刊書店「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営
その他	各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等 その他上記セグメントに含まれない事業

(注1) 平成27年3月31日付で、子会社㈱B & Hは、㈱ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ加盟契約を合意解約しております。

(注2) 平成26年10月1日付並びに、平成27年3月19日付で子会社㈱B & Hは「TSUTAYA」31店舗を運営する㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡しております。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（リユース店舗事業）

当セグメント連結会計年度業績は、売上高63,231百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店15店舗、FC加盟店7店舗となりました（閉店はグループ直営店12店舗、FC加盟店24店舗）。

新規出店に加え、「BOOKOFF」既存店の売上高はほぼ前年並みとなりましたが、前連結会計年度に行った不採算店舗の閉鎖等の影響により減収となりました。

（ブックオフオンライン事業）

当セグメント連結会計年度業績は、売上高4,859百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

ECサイト「BOOKOFF Online」の会員数増に加え、倉庫の拡張によるECサイト上の商品アイテム数の増加等が奏功し増収となりました。

（ハグオール事業）

当セグメントの連結会計年度業績は、売上高457百万円（前連結会計年度比259.0%増）となりました。

仕入施策において、他社との提携を含めた訪問買取サービスを東京都内を中心に積極的に展開いたしました。それに伴い、主要な販路であるECサイトでの販売が伸びたことにより増収となりました。

（パッケージメディア事業）

当セグメントの連結会計年度業績は、売上高5,587百万円（前連結会計年度比47.8%減）となりました。

当連結会計年度の出店はありませんでした（閉店はグループ直営店2店舗）。

子会社プラスメディアコーポレーション(株)（同社は平成26年10月1日付で商号を「株B & H」に変更）は、平成26年10月1日付で会社分割（新設分割）を行い、フランチャイズ加盟店として運営する「TSUTAYA」31店舗を、新設した株プラスメディアコーポレーションに承継させた上で、平成26年10月1日並びに平成27年3月19日付で同社の全株式を日本出版販売(株)に譲渡いたしました。その結果、当セグメントの売上は大きく減少しました。

（その他）

当セグメント連結会計年度業績は、売上高211百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

当連結会計年度の出店はありませんでした（閉店はグループ直営店1店舗）。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9,797百万円増加し15,395百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,817百万円（前連結会計年度は3,269百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,205百万円や減価償却費2,038百万円、のれん償却165百万円、減損損失254百万円、未払金の増加591百万円等により資金が増加した一方、棚卸資産の増加786百万円、仕入債務の減少407百万円、法人税等の支払額1,197百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1,060百万円（前連結会計年度は1,319百万円減少）となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,043百万円、差入保証金の増加207百万円、POSシステムへの追加投資等による無形固定資産の取得395百万円があった一方、閉店等による差入保証金の減少552百万円があったこと、また連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入2,385百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は6,914百万円（前連結会計年度は1,000百万円減少）となりました。これは借入金の純額が1,594百万円減少し、また長期末払金の支払による支出392百万円、リース債務の返済による支出535百万円、配当金の支払額439百万円により資金が減少した一方で、ヤフー(株)に対する第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行による収入で7,700百万円、第三者割当による新株式の発行による収入で2,176百万円増加したことが主な要因です。

2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
リユース店舗事業(千円)	23,374,015	74.2	0.7
ブックオフオンライン事業(千円)	3,809,406	12.1	14.7
ハグオール事業(千円)	509,101	1.6	184.6
パッケージメディア事業(千円)	3,591,504	11.4	46.6
報告セグメント計(千円)	31,284,027	99.3	6.5
その他(千円)	208,061	0.7	22.1
合 計(千円)	31,492,089	100.0	6.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
リユース 店舗事業	直営店売上(千円)	60,501,889	0.4
	FC等収入(千円)	2,730,024	1.6
	合 計(千円)	63,231,914	0.3
ブックオフオンライン事業(千円)		4,859,564	5.1
ハグオール事業(千円)		457,586	259.0
パッケージメディア事業(千円)		5,587,748	47.8
報告セグメント計(千円)		74,136,814	6.0
その他(千円)		211,105	29.4
総 合 計(千円)		74,347,920	6.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. リユース店舗事業におけるFC等収入は、FC加盟店に対する商品及び店舗消耗品等の販売に係るもの、及びFC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

地域別売上状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成27年3月31日現在)
リユース店舗事業	北海道(千円)	1,490,260	-	「BOOKOFF札幌南2条店」など14店舗
	東北(千円)	3,148,328	-	「リユース仙台泉古内店」など27店舗
	茨城県(千円)	1,401,261	-	「リユース荒川沖店」など13店舗
	群馬県(千円)	1,889,505	-	「リユース17号前橋リリカ店」など12店舗
	埼玉県(千円)	4,013,099	-	「リユース大宮ステラタウン店」など29店舗
	千葉県(千円)	3,065,269	-	「リユースビビット南船橋店」など20店舗
	東京都(千円)	16,421,759	62,210	「リユース八王子みなみ野店」など81店舗
	神奈川県(千円)	12,105,316	519,629	「リユース409号川崎港町町店」など74店舗
	山梨県(千円)	690,267	58,246	「リユース甲府向町店」など8店舗
	関東甲信越(千円)	39,586,478	640,086	
	中部・北陸(千円)	6,751,281	-	「リユース248号西友岡崎店」など50店舗
	近畿(千円)	5,169,020	167,511	「リユース守口ジャガータウン店」など35店舗
	中国・四国(千円)	1,897,366	-	「リユース54号広島八木店」など10店舗
	九州・沖縄(千円)	1,220,266	134,737	「リユースノース天神店」など9店舗
	海外(千円)	1,238,886	1,238,886	「BOOKOFFニューヨーク西45丁目店」など10店舗
	店舗売上(千円)	60,501,889	2,181,222	
	F C等収入(千円)	2,730,024	-	
合計(千円)		63,231,914	2,181,222	
ブックオフオンライン事業(千円)		4,859,564	4,859,564	
ハグオール事業(千円)		457,586	457,586	
パッケージメディア事業(千円)		5,587,748	5,587,748	「青山ブックセンター本店」など6店舗
その他(千円)		211,105	211,105	
総合計(千円)		74,347,920	13,297,228	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額及び店舗数には、非連結子会社の金額及び店舗数は含まれておりません。

店舗数の状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)
リユース店舗事業	北海道	14店	-	1	30	-
	東北	27	-	-	36	-
	茨城県	13	-	-	7	-
	栃木県	-	-	-	18	1
	群馬県	12	-	-	1	-
	埼玉県	29	-	2	27	2
	千葉県	20	-	-	28	-
	東京都	81	1	3	36	2
	神奈川県	74	6	3	26	1
	山梨県	8	1	-	-	-
	長野県	-	-	-	25	4
	新潟県	-	-	-	22	4
	関東甲信越	237	8	2	190	6
	中部・北陸	50	-	3	79	2
	近畿	42	9	2	58	6
	中国・四国	24	14	-	50	-
	九州・沖縄	9	2	2	78	3
	海外	10	10	1	2	-
	計	413	43	3	523	17
	パッケージメディア事業	6	6	33	-	-
	その他	-	-	1	-	-
合計		419	49	31	523	17

(注) リユース店舗事業の店舗数には、非連結子会社が運営する21店舗を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度末における会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」の実現

当社グループは「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」となることを事業ミッションとして掲げ、「捨てない人のブックオフ」のイメージを浸透させることで顧客層を拡大すると同時に、競争優位性の確保を目指してまいります。

そのために、事業ミッションをイメージしたブランディング戦略に基づく活動を推進するとともに、個別の店舗においてはお客様に安心してご利用いただけるようなサービス水準の確立に向けて、各種マニュアルの徹底や実践的な研修を通じたオペレーション水準の向上に取り組んでまいります。

中長期事業方針に基づく事業成長に向けた取組みの実現

当社グループが中長期事業方針にて掲げている「グループの総合力を活かした仕入の最大化」と「店舗ならびにインターネットを通じて最大の販売効率を追求」に基づき、次の4つのテーマに取り組んでまいります。

- ・「BOOKOFF」の変革（「本のBOOKOFF」から「何でもリユースのBOOKOFF」へ）
- ・総合リユース店舗の拡大（大型化・複合化による圧倒的に強いリユース店舗の拡大）
- ・ブックオフオンライン事業の拡大（中古本の品揃え最大化の実現と取扱商材の拡張）
- ・ハグオールの事業拡大と収益化（事業モデル構築段階から規模拡大・利益獲得へ）

これらの取り組みを着実に実行に結びつけることにより継続的な事業成長を実現してまいります。

企業倫理の徹底・浸透

当社は、コンプライアンスの徹底を企業の社会的責任の根本と位置づけ、各種ステークホルダーとの信頼関係を構築するために当社グループの役員および従業員が遵守すべき指針として、「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しております。当ガイドラインの理念浸透と徹底に向けて、全グループの役員および従業員に対し、各種研修や会議、社内報やイントラネットの活用等を通じて啓蒙活動を行ってまいります。

また、アカウンタビリティ（説明責任）を確保するために、内部統制の整備と運用による責任分担の透明化を推し進めるとともに、経営の適時適切な情報開示や決算情報の早期開示の実現をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社子会社）が判断したものであります。

事業内容と運営について

[1] 当社グループにおける事業別（セグメント別）の収益動向について

当社グループの主な事業は、『リユース店舗事業』、『ブックオフオンライン事業』、『ハグオール事業』、『パッケージメディア事業』の4つに区分しております。

『リユース店舗事業』は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF（ブックオフ）」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、海外2ヶ国（米国、フランス）にて当社直営（以下、「直営」）及びフランチャイズ（以下、「FC」）の2形式で店舗展開しております。

現在、当社グループは、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」の新規商材として家電の取り扱いを加える他、「BOOKOFF」を中心にアパレル・スポーツ用品・ベビー用品・貴金属・雑貨など様々なりユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の展開に注力しております。

『ブックオフオンライン事業』は、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するECサイト「BOOKOFF Online」を展開しております。

『ハグオール事業』は、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を展開しております。

『パッケージメディア事業』は、当社グループ直営の新刊書店である「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の運営を行っております。

現在当社が注力している複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」の収益の立ち上りは早期化の傾向にありますが、中核パッケージである「BOOKOFF」が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム以外の商材に対する認知度や、そのリユースの浸透度の低さ等から「BOOKOFF」店舗と比較して収益の安定化には一定の時間を要する傾向があり、物件あたりの投資金額も「BOOKOFF」店舗と比較して大きいことから、事業の展開状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[2] 中古品の仕入と在庫のコントロールについて

当社グループにおける仕入は、各店舗商圏内の個人顧客からの買取がその大半を占めております。そのため、店舗設計や運営マニュアル・研修・広告宣伝等、ハード・ソフトの両面で顧客が来店しやすいような工夫をし、各店舗で商品が安定的に確保できる体制を整えているほか、店舗のスタッフが顧客の自宅に出向いて買取を行う「出張買取」や運送業者が顧客の自宅まで集荷に伺う「宅本便」等の方法にて顧客の来店なしに買取が行える体制を構築しております。

しかしながら、書籍・CD・DVD・ゲーム等の一次流通市場の動向（電子化によりパッケージメディアの一次流通市場が縮小する可能性を含む）や競合状況等が商品の仕入に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって中古品を質量ともに安定的に確保できるというわけではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会の喪失等が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入量の調節が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の商品を仕入れた場合には、在庫の増加やロス率の上昇などが生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[3] 「人財」育成について

当社グループでは、「人は財産である」との思いから当社グループに在籍する従業員を「人財」と呼称しております。「人財」育成の観点から、各店舗の店長に、パート・アルバイトスタッフの採用・育成・評価、宣伝広告、販売促進、売場レイアウトなど、店舗運営に関わる事項について幅広く権限を委譲しております。こうした方針は店舗運営の巧拙や店舗のサービス水準により店舗の業績が変動する環境の中で、店長として経験を積むことによって、人事、店舗オペレーション、計数管理の全てに対してバランスのとれた「人財」の育成を目指しているためであります。但し、当社グループにおいて展開するリユース店舗事業は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結しており、店舗のサービス水準が直接商品仕入の増減に結びつき、結果的に売上の増減にも大きな影響を及ぼすという特性があるため、「人財」の成長度合いによっては、店舗運営水準が左右され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの店舗展開においても、必要な「人財」の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。新規出店や既存店の運営に必要となるタイミングでの採用や研修制度の充実等により「人財」の確保と早期の「人財」育成をはかっておりますが、店舗展開に見合った「人財」の確保（採用）、育成が計画通りに進まない場合には、想定通りの店舗運営が行われず、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

〔４〕出店政策について

当社グループは、「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」を目指し、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を進めるため、「BOOKOFF」を中心に様々なりユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を中心に出店をしております。

今後も店舗数、売場面積の拡大をはかるため、店舗開発部門を通じて機動的な店舗開発を行う方針であります。が、不動産市況の変動等により出店条件に合致した物件を確保できない場合や「大規模小売店舗立地法」等による出店調整等の規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

〔５〕フランチャイズ（FC）展開について

当社グループは、「BOOKOFF」を中心としたリユース店舗をフランチャイズ方式で展開しております。当社はFC加盟店との相互繁栄を目指し、全国に支店を配し、各支店にFC加盟店への支援を行う支店長とスーパーバイザーを配置しております。加えてFC加盟店の店長、社員及びパート・アルバイトスタッフに対する研修制度や、当社から店長を派遣して店舗運営を行う「出向」、効率的な店舗運営をはかるべくFC加盟企業に当社の直営店を譲渡する「店舗移管」、FC加盟企業の店舗を当社が買取る「店舗受管」といった支援策をとっております。また、FC加盟店との間で、経営理念や店舗、人材への思いを共有することが最も重要な施策であると考え、今後もFC本部としてFC加盟企業とのコミュニケーションを重視する方針です。

ただし、FC加盟店の出店に際して出店条件に合致した物件の確保ができず、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社はFC加盟企業に対する店舗の運営指導等を行っておりますが、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分なものとなることや、当社に起因しないFC加盟企業側の諸事情の発生等により、FC加盟企業側の出店計画が見直される可能性もあり、そうした見直しが生じた場合には当社の計画通りに出店数が確保されず、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

〔６〕ブックオフオンライン事業について

当社グループは、当社の子会社であるブックオフオンライン(株)にて、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するサービス「BOOKOFF Online」を平成19年8月に開始いたしました。同事業は現在までのところ確実に売上を伸ばしておりますが、更なる規模拡大のためには倉庫増床やシステム増強などの大きな追加投資が必要となる場合があります。その他、システムトラブルで長期にわたりサーバーがダウンすることによる取引機会の喪失や信用の毀損が発生した場合や、輸配送を中心にコストが急激に上昇した場合は、当社グループ及びブックオフオンライン(株)の経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

〔７〕ハグオール事業について

当社グループは、当社の子会社である(株)ハグオールにて、新規事業として店舗型のビジネスに限定しないリユース業を展開しております。現在、将来の事業規模の拡大のために、人員・倉庫・システムの増強等先行投資を継続しておりますが、仕入や販売が計画通りに進まず、投資回収を進める水準にまで収益が向上しない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、(株)ハグオールは615百万円の債務超過状態にあります（平成27年3月末現在）。

〔８〕海外での店舗展開について

当社グループは、米国、フランスの２ヶ国にて、当社が各国に設立した海外現地法人を通じて合計10店舗の「BOOKOFF」を展開しております（FC加盟店店舗除く：平成27年3月末現在）。

各店舗単位では概ね収益を確保しておりますが、各国毎に文化・慣習が異なるうえ、国内に比して「BOOKOFF」の知名度は低く店舗数も少ないことから、各現地法人の維持費用（管理部門コストなど）を完全に吸収し、投資回収を進める水準にまで収益が向上するには、相応の時間を要することが見込まれます。各現地法人では「日本の書籍を輸入し、現地で販売する」から「現地の本を、現地で買い取り、現地で売る」へビジネスモデルの転換をはかりつつ、既存店の収益向上による投資回収を漸次進めておりますが、今後の営業状況や出店動向によっては投資回収が更に長期化する可能性があり、その回収状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[9] コンプライアンス体制について

当社グループは、国内外の法令遵守と社会規範の尊重とを目的として、内部監査体制の整備を進め、コンプライアンス管理委員会を常設機関とするなどして、グループ全体の意識向上を通じたコンプライアンスの徹底をはかっております。

しかしながら、将来管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

[1] 再販売価格維持制度について

当社グループが展開するリユース店舗事業における主力商材である書籍・CDは、いずれも私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」）の適用が除外された著作物であり、再販売価格維持制度（以下、「再販制度」）のもとで一次流通市場を形成しております。将来、独占禁止法や再販制度の見直しが実施された場合は、各商品の流通システムが大きく変わることが予想されますが、当社事業及び当社グループの経営成績に与える影響は現段階では予測困難です。

[2] 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱うリユース商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古の書籍・CD・DVD等及びゲームソフトの買取を行う場合は、相手方の真偽を確認するため、相手方の住所、氏名、職業、年齢を確認するか、またはこれらが記載された文書の交付を受けなければならない。（同法第15条）
- ・上記の相手方確認義務を履行すべき買取取引の場合は、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。（同法第16条。ただし、通達により、「書籍」の特徴の記載については緩和措置が認められております。）

なお、一般顧客から買い取った商品が盗品または遺失物であると判明した場合は、民法の規定により、2年以内であればこれを無償で被害者等に回復することとされております。当社グループでは、古物買取時の相手方確認や、帳簿等への記載及びその保管など、古物営業法に基づく取引記録の確認・保管措置を適切に実施しており、盗品の買取が判明した場合は、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

[3] 各都道府県の条例について

当社グループは、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいります。

[4] 短時間労働者(パートタイマー等)への厚生年金適用の拡大について

現在、当社グループでは、標準として1～2名の社員と学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております（平成27年3月末時点での当社グループ短時間労働者雇用者数：8,691人）。今後、厚生年金適用の拡大が実施された場合等には、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用が増加し、当社グループの店舗運営や経営成績が影響を受ける可能性があります。

[5] 個人情報の管理について

当社グループでは、次のケースにおいて顧客の個人情報を取得します。

- ・古物営業法に基づき顧客が記入する「古物取引承諾書」
- ・ネット販売等における配送先の情報
- ・会員カードの発行において顧客が任意に登録する会員情報
- ・ECサイト「BOOKOFF OnLine」における会員情報やクレジットカード情報を含めた取引情報

これらの個人情報の管理について、文書等紙媒体は施錠管理が施されたキャビネット等での保管を、電子データは厳重なセキュリティ管理を施したデータセンター内のサーバー上に保存しており、それぞれ厳重なセキュリティ対策を行っております。

また、当社グループが個人顧客から買取する商品の中には個人情報が保存できる商品があり、これらの商品については顧客からの買取前に個人情報の削除をお願いしていることに加え、買取後も当社グループもしくは取引業者に委託して商品内の情報の有無の確認と保存されていた情報を適切に削除するオペレーションを行っております。

当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」の規定及びその趣旨に基づき、社内管理体制やFC加盟店への教育指導、外部からの不正アクセス等に対する対策などを強化して、情報セキュリティマネジメントの向上をはかり、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うとともに、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人から損害賠償請求等がなされる可能性があるうえ、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、連結ベースで平成27年3月期末において7,941百万円（連結総資産に対して16.7%）であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従い違約金の支払が必要となる場合があります。

自然災害について

当社グループは、日本全国、海外2ヶ国（米国、フランス）に店舗の展開をしているほか、「BOOKOFF Online」の倉庫拠点を神奈川県に構えております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

株式の希薄化について

平成26年4月24日にヤフー(株)と締結された資本業務提携契約に基づき発行された第三者割当による普通株式の株式数3,100,000株及び新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株を合わせた発行株式総数は13,352,996株（議決権数133,529個）となります。このうち、今後転換が見込まれる新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株（議決権数102,529個）は平成27年3月31日現在の当社の発行済株式総数22,573,200株（議決権数206,387個）に対して45.4%（総議決権数に対して49.6%、小数第一位未満切捨て）の割合で既存株式の希薄化が生じることとなります。この結果、当社普通株式1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資本業務提携について

ヤフー(株)との資本業務提携により、当社はヤフー(株)が運営するオンライン・オークションサービス「ヤフオク!」における書籍・CD・DVD・ゲームのリユース品を揃える中核事業者としてヤフー(株)の仕組みを活用して全国約830店舗が持つ商品を全国に届けることが可能となり、「BOOKOFF」の商品販売効率向上により生み出される店内スペース等を活用して新たな商品やサービスの拡充を行い、お客様の店舗利用機会の創出と新たな収益機会を獲得することが可能となります。また新規事業として子会社である(株)ハグオールが展開する総合買取サービスは店舗網並びにヤフー(株)の会員基盤の活用を通じてサービス認知向上が進み、一般消費者の利用機会が増加することで事業拡大スピードを加速し、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」や「BOOKOFF PLUS」の展開と合わせて当社グループの総合リユース事業の一層の拡大が可能となります。これらを通じて当社グループの売上高の増加につながるものと考えております。しかしながら、資本業務提携に沿った提携が具体的に実行される保証はなく、また、かかる提携が実行された場合でも、当社の期待する経済的効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

< ヤフー株式会社との資本業務提携契約 >

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でヤフー株式会社（東京都港区赤坂九丁目7番1号）と資本業務提携契約を締結し、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 （2）新株予約権等の状況」及び「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 （5）発行済株式総数、資本金等の推移」に記載の通り、平成26年5月15日を払込期日として第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

資本業務提携契約の概要は次のとおりです。

（1）理由

当社グループの持つ書籍・CD・DVD・ゲーム等の商品力やリユース業における業務オペレーションの構築力・運営力とヤフー株式会社の持つ会員基盤、サイトの集客力を組み合わせること、またその業務オペレーションとそれを運営する情報システムを共同開発することで、商品量、価格、品質、サービスその他あらゆる面で優位性のあるリユース事業者となり、ネットとリアルをつないだ新しいリユースマーケットを創出し、リユースの生活インフラとなるという両社共通の事業ミッションに向けて進んでいくことで、お互いの企業価値の向上を目指す。

（2）内容

業務提携

- ・『BOOKOFF』店舗が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム等を「ヤフオク!」に出品し、「ヤフオク!」が持つ知名度、集客力を活かして全国の消費者に商品をお届けすることで『BOOKOFF』店舗の取扱商品の販売効率を最大化させる。
- ・『BOOKOFF』店舗等にハグオール事業と連携した総合買取受付窓口を設置し、書籍・CD・DVD・ゲームに限らず、幅広い商品の買取サービスを提供する。また店舗型の受付窓口に加えてハグオール事業の訪問買取サービス拠点の拡大を推進する。ヤフー株式会社の持つ会員基盤、サイトの集客力、システム開発力を活かして当社グループの新規事業であるハグオール事業の成長を強く推し進めることでリユース利用者数及び商品流通量の拡大と収益の向上をはかる。

資本提携

第三者割当により、当社の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債をヤフー株式会社に割り当てる。

< 会社分割及び株式譲渡 >

当社は、平成26年7月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるプラスメディアコーポレーション株式会社（同社は、平成26年10月1日付で商号を「株式会社B & H」に変更しております。）がフランチャイズ加盟店として運営する「TSUTAYA」31店舗を、会社分割（新設分割）により新設会社に承継させた上で、同新設会社の株式のうち80%を日本出版販売株式会社（東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地）へ譲渡することについて同日付で同社と基本合意書を締結しました。

そして、平成26年9月19日開催の取締役会決議に基づき、同日付で日本出版販売株式会社及びプラスメディアコーポレーション株式会社との三者間において株式譲渡契約を締結し、平成26年10月1日付で株式の譲渡を行いました。株式譲渡契約の概要は次のとおりです。

（1）理由

「BOOKOFF」を含めた「リユース」に経営資源を集中するため。

（2）内容

相手会社の名称

日本出版販売株式会社

時期

平成26年10月1日

株式を譲渡する新設会社の名称、事業内容

名称：株式会社プラスメディアコーポレーション

事業内容：フランチャイズチェーン加盟店『TSUTAYA』の運営

譲渡する株式数（持分比率）、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数（持分比率）

譲渡する株式数（持分比率）：8,000株（80%）

譲渡価額：1,939百万円

譲渡後の所有株式数（持分比率）：2,000株（20%）

なお、平成28年10月に日本出版販売株式会社に譲渡する予定であった譲渡後の所有株式2,000株（持分比率20%）については、同社のからの申し出を受け、平成27年3月19日に同社に譲渡しております。

< フランチャイズ契約について >

当社は、「BOOKOFF」をはじめとする各種のリユース小売店舗のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズチェーン店が出店されるたびにフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社と、フランチャイジーとなる加盟者です。当契約の要旨は、次のとおりです。

（1）契約内容

当社は加盟者に対して、加盟者が「BOOKOFF」等の標章や当社が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店（以下、「FC加盟店」という。）の営業を行うことを許諾する。契約期間中、当社は、FC加盟店に対して、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、加盟者はこれについて、当社に一定の対価を支払う。

(2) 契約期間

本契約の有効期間は、契約締結日より5年間とする。ただし、契約期間満了日の3ヶ月前までに、本部または加盟店のいずれからも本契約を終了する旨の書面による意思表示がない場合は、本契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

(3) ロイヤリティ

FC加盟店売上高の一定料率

(4) 加盟料等

加盟料	固定額
開店指導料	固定額

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際しては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、フランチャイズ加盟店に対するロイヤリティ及び商品販売に係る売掛金並びに店舗等の賃借に伴う保証金等の回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、全社的な見地による在庫水準と今後の新店計画等を勘案して、棚卸資産の評価減を計上しております。

売上割戻引当金

当社グループは、店舗で発行したポイント及びスタンプの利用による売上割戻見込額について、売上割戻引当金を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当社グループは、不採算店の見直しと、戦略的な店舗リプレイスのための退店等で発生する損失の見積額について、店舗閉鎖損失引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は30,016百万円（前連結会計年度末は20,844百万円）となり、9,172百万円増加しました。ヤフー(株)との資本・業務提携契約の締結に伴い、同社に対する第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行等により現金及び預金が8,823百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は17,421百万円（前連結会計年度末は19,492百万円）となり、2,071百万円減少しました。出店投資を行う一方で、のれんやソフトウェアの償却や店舗閉鎖による保証金の返還等があったこと、また、子会社プラスメディアコーポレーション(株)（現、(株)B & H）が、運営する「TSUTAYA」31店舗を、会社分割により新設した(株)プラスメディアコーポレーションに承継させた上で、同社の全株式を日本出版販売(株)に譲渡したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は30,234百万円（前連結会計年度末は25,110百万円）となり、5,124百万円増加しました。未払法人税等が506百万円減少したこと、また借入金1,594百万円減少した一方で、ヤフー(株)に対する第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行により、新株予約権付社債が7,700百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産残高は17,203百万円（前連結会計年度末は15,226百万円）となり、1,976百万円増加しました。ヤフー(株)に対する第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金併せて2,176百万円増加したこと、また、当期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を行ったことにより利益剰余金が293百万円減少したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高74,347百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益1,127百万円（同44.3%減）、経常利益1,677百万円（同35.7%減）、当期純利益151百万円（同84.1%減）となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して4,811百万円減少いたしました。新規出店に加え、ブックオフオンライン事業やハグオール事業で業容が拡大した一方で、前連結会計年度に行った不採算店舗の閉鎖や、「TSUTAYA」31店舗を運営する㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したことが主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、前連結会計年度に比して2,702百万円減少いたしました。新規出店に加え、ブックオフオンライン事業やハグオール事業で売上増加に伴い売上原価が増加した一方で、「TSUTAYA」31店舗を運営する㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したことが主な要因です。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して1,212百万円減少いたしました。ブックオフオンライン事業における運送業者の宅配買取送料の値上げや業容拡大に向けた倉庫拡張等の投資、またハグオール事業における事業モデル構築のための先行投資、さらにヤフー㈱との提携事業に関連する店舗リニューアル費用や推進体制の強化等により、販売費及び一般管理費が増加した一方で、「TSUTAYA」31店舗を運営する㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したことが主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して2百万円減少、営業外費用は31百万円増加いたしました。営業外費用の増加は、ヤフー㈱に対する第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の発行により、社債発行償却費用が増加したことが主な要因です。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比して172百万円増加、特別損失は180百万円増加いたしました。特別利益の増加は、㈱プラスメディアコーポレーションの全株式を日本出版販売㈱に譲渡したことによる関係会社株式売却益の計上が主な要因です。

特別損失の増加は、㈱ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ加盟契約を合意解約し、それに伴い発生した契約解除金3億円を特別損失として計上したことが主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨等様々なジャンルのリユースに取り組んでおります。主たる事業領域であるリユース市場は年々成長を続けており今後も成長が見込まれるマーケットです。その事業環境において中長期事業方針を掲げ、グループ各社がそれぞれの役割を実行することで将来にわたる企業価値の向上を目指してまいります。

[1] グループ中長期事業方針

当社グループはリユース市場におけるリーディングカンパニーとして、次の2つのテーマを設定しました。リユース社会のインフラとして全国のお客様に当社グループの店舗・サービスをご利用いただくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。

テーマ：グループの総合力を活かした仕入の最大化

「リユース業」において事業を成長させる大事な要素であるお客様からの商品買取（仕入）を最大にするために、お客様がいつでも、どこでもリユースサービスをご利用いただける環境を構築してまいります。

不要となったものをリユースしたいお客様のニーズに最大限応えるべく「BOOKOFF」の店舗網や知名度、オペレーション力を活かし、何でも気軽にお売りいただける場所を提供するだけでなく、出張・訪問型の買取サービスや宅配型の買取サービスを幅広く展開してまいります。

テーマ：店舗ならびにインターネットを通じて最大の販売効率を追求

お売りいただいた商品を全国の「BOOKOFF」、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」といった店舗網での販売に加え、「ヤフオク!」をはじめとするインターネット販売への同時出品も進めることでチェーンの商品在庫を最大の売上・利益につなげてまいります。それに加えて、店舗間ならびに店舗・物流センター間での連携体制を構築し、お客様からのオーダーに応じて商品をタイムリーに提供することで満足度の高いサービスを実現してまいります。

[2]事業成長に向けた各事業における取組み

グループで掲げた中長期事業方針に基づき、次の取組みを行うことで継続的な事業成長を実現してまいります。

「BOOKOFF」の変革（「本のBOOKOFF」から「何でもリユースのBOOKOFF」へ）

「BOOKOFF」店舗については引き続き本・CD・DVD・ゲームなど既存商材について市場価格に応じたプライシングの見直しを行うほか、携帯電話に加えて家電の取扱を全国的に広げ、「何でもリユースのBOOKOFF」への変革を推進してまいります。また、売場面積に応じてトレーディングカード、ホビー、家電など売場に展開する商材の拡大を進めるほか、店舗の売場在庫を「ヤフオク!」に同時出品することで販路をインターネットにも広げ、経営環境の変化に柔軟に対応しながら収益を維持・向上できる店舗パッケージに変革してまいります。

総合リユース店舗の拡大（大型化・複合化による圧倒的に強いリユース店舗の拡大）

「BOOKOFF」店舗を総合リユース店舗である「BOOKOFF SUPER BAZAAR」や「BOOKOFF PLUS」としてリプレイス出店やリニューアルによる転換を推進し、お客様が様々なリユース商品を手にとることができる魅力ある売場を持った店舗の拡大を進めてまいります。「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」においても売場在庫の「ヤフオク!」への出品や家電取扱い店舗の拡大、それ以外の商材の拡張を積極的に進めることにより収益力向上をはかってまいります。

ブックオフオンライン事業の拡大（中古本の品揃え最大化の実現と取扱商材の拡張）

ブックオフオンラインにおいて「インターネットを通じてエンターテインメントをお届けすることで多くの人の生活と心を豊かなものにする」というビジョンを掲げ、引き続きお客様からの買取を増やしていくことに加えて「BOOKOFF」店舗との商品在庫連携を進め、お客様からのあらゆるニーズに応えられる品揃えを実現してまいります。中古本の品揃えを最大化することにより、お客様が欲しい本を探すときにいつでも手軽に利用できるサイトになることを目指してまいります。

また、「ヤフオク!」とサイト連携や店舗のお客様からのオーダーに応じて商品をタイムリーに提供することを実現し、最大の商品在庫を保有しながら高い販売効率で収益力の向上を実現することに加え、中古本最大級の品揃えを起点にその他の商材の取扱いに幅を広げていくことで事業拡大と収益増大をはかってまいります。

ハグオールの事業拡大と収益化（事業モデル構築段階から規模拡大・利益獲得へ）

ハグオールは、「すべての人の、あらゆるものをリユースのインフラに乗せていく」という構想をもとに、店舗型の事業に限定されることなくリユース分野の事業領域を拡大するために立ち上げました。訪問型総合買取サービスや小売店舗等に設置する総合買取受付窓口サービスの開発を進めており、新たなサービスブランドを通じて普段「BOOKOFF」店舗の利用がないお客様にも買取サービスを提供することを目指してまいります。

各サービスについてのシステム、オペレーションの構築が進んでおり、今後は訪問型総合買取サービスの人員強化や「BOOKOFF」店舗をはじめ提携拠点を増やすことで買取規模の拡大を進める一方、買取った商品をインターネットオークション等での販売やグループ店舗での販売など様々なチャネルで販売する仕組みを構築することで、早期の事業収益化と中長期での業容拡大にも努めてまいります。

収益目標としては、将来目標として連結営業利益100億円を設定し、その事業成長を確かなものとする取組みを進め、当面の数値目標として2020年3月期までに連結営業利益40億円を超えることを目指してまいります。

次期（平成28年3月期）の見通し
（全般的見通し）

平成28年3月期は「中長期的な会社の経営戦略」に掲げた中長期事業方針に従い、各セグメントにおいて将来にわたるグループの企業価値向上に向けて積極的なアクションを進めてまいります。

（リユース店舗事業）

「BOOKOFF」店舗の変革に向けて、直営店全店で店舗の売場在庫の「ヤフオク!」出品（店舗との併売）と家電の取扱いを開始いたします。「ヤフオク!」出品ならびに中古家電の取扱いを開始するにあたって必要となる店舗運営人員の確保、オペレーションに必要な仕組みの整備に加え、お客様の認知向上を目的とした宣伝広告・プロモーションを積極投下するため既存店における販売費および一般管理費が増加する見込みです。

また、総合リユース店舗の展開拡大に向けて、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を2館、「BOOKOFF PLUS」を2館出店することに加え、「BOOKOFF」店舗を「BOOKOFF PLUS」に7店舗リニューアルする計画をしてまいります。

(ブックオフオンライン事業)

ECサイト「BOOKOFF Online」におけるスマートフォン対応強化やサイトの利便性向上に加え、「ヤフオク!」とのサイト連携を行います。また、中古本の品揃え最大化に向けて「BOOKOFF」店舗の商品在庫との連携を開始します。「BOOKOFF Online」ならびに「ヤフオク!」における書籍在庫の増加に向けた物流センターの拡張など一連のアクションに伴う設備投資・システム投資により、販売費及び一般管理費が増加する一方で売上高も継続的に伸びる見込みです。

(ハグオール事業)

収益化に向けた事業規模の拡大に向けて、訪問型買取サービスを中心に顧客層に応じた買取サービスの拡充ならびに効率的な業務オペレーション構築に必要な投資を進めてまいります。また、「BOOKOFF」店舗内に試験的に設置したハグオールと連携した総合買取受付窓口サービスの利用実績が好調に推移していることを踏まえ、店舗の地域性や売場規模に応じた複数の買取サービスモデルを用意し、随時店舗に設置する計画です。

(パッケージメディア事業)

新刊書店「青山ブックセンター」、「流水書房」において引き続き販売効率の向上と運営コストの見直しを行い、収益改善を進めてまいります。

なお、平成28年3月期については減収となる見通しですが、これは子会社プラスメディアコーポレーション(株)（同社は平成26年10月1日付で商号を「(株)B & H」に変更）において、平成26年10月1日付で会社分割（新設分割）を行い、フランチャイズ加盟店として運営する「TSUTAYA」31店舗を、新設した(株)プラスメディアコーポレーションに承継させた上で、平成26年10月1日並びに平成27年3月19日付で同社の全株式を日本出版販売(株)に譲渡したことによるものです。

上述のとおり、主としてリユース店舗事業において人員と宣伝広告の増強を進めてまいります。新規商材を中心とした仕入の増加による売上高、売上総利益の増加について一定の効果を見込んでおりますが、その効果発現は第4四半期以降になることから、平成28年3月期において販売費及び一般管理費の増加を上回ることが難しく、連結業績見通しについては、売上高75,000百万円、営業利益500百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループの店舗投資等を中心に総額1,927百万円の投資を実施いたしました。

リユース店舗事業においては、店舗の新規出店及び改装等で1,121百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で241百万円、店舗の譲受けによるのれんで44百万円、店舗のPOSレジに係るシステム改修等で186百万円の設備投資を実施しました。

ブックオフオンライン事業においては、倉庫の増床等で120百万円、システムの改修等で123百万円の設備投資を実施しました。

ハグオール事業においては、倉庫管理システムの開発、決済代行会社への差入保証金の差入れ等で29百万円の設備投資を実施しました。

パッケージメディア事業においては、店舗改装等で26百万円の設備投資を実施しました。

その他、全社共通等のものとして34百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループでは店舗の土地及び建物本体は、原則として賃借しており、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	器具備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
提出会社直営店舗									
札幌宮の沢店など14店舗	札幌市 西区他	リユース 店舗事業	店舗	158,954	7,939	-	25,572	192,466	20 (92)
青森東バイパス店など4店舗	青森県 青森市他	〃	〃	25,928	2,770	-	57	28,756	6 (21)
盛岡茶畑店	岩手県 盛岡市	〃	〃	9,283	165	-	14	9,463	1 (7)
仙台松森店など9店舗	仙台市 泉区他	〃	〃	151,132	13,819	-	43,881	208,833	20 (97)
秋田仁井田店など6店舗	秋田県 秋田市他	〃	〃	26,754	2,699	-	246	29,700	7 (25)
7号酒田店など7店舗	山形県 酒田市他	〃	〃	38,291	5,495	-	3,180	46,968	9 (37)
玉戸モール店など13店舗	茨城県 筑西市他	〃	〃	93,624	8,362	-	10,586	112,573	20 (85)
太田高林店など12店舗	群馬県 前橋市他	〃	〃	162,811	8,561	-	88,969	260,342	26 (120)
川口領家店など29店舗	埼玉県 川口市他	〃	〃	348,461	21,042	-	86,378	455,881	58 (254)
船橋市場店など20店舗	千葉県 船橋市他	〃	〃	196,615	12,876	-	63,773	273,264	43 (181)
町田金森店など80店舗	東京都 町田市他	〃	〃	843,931	74,720	-	713,241	1,631,893	141 (919)
相模原駅前店など68店舗	相模原市 中央区他	〃	〃	631,730	58,030	-	161,819	851,580	152 (678)
富士吉田店など7店舗	山梨県 富士吉田市他	〃	〃	44,861	3,447	-	140	48,448	7 (38)
岐阜オーキッドパーク店など2店舗	岐阜県 岐阜市他	〃	〃	14,037	894	-	11,491	26,422	2 (8)
静岡榛原店	静岡県 牧之原市	〃	〃	4,189	167	-	14	4,371	1 (5)
名古屋滝ノ水店など39店舗	名古屋市 緑区他	〃	〃	306,402	32,653	-	69,165	408,221	68 (313)
三重名張店など8店舗	三重県 名張市他	〃	〃	176,138	6,411	-	76,182	258,733	18 (82)
京都三条駅ビル店など6店舗	京都市 東山区他	〃	〃	47,400	6,008	-	15,021	68,430	9 (61)
泉大津店など14店舗	大阪府 泉大津市他	〃	〃	151,983	14,518	-	48,103	214,605	23 (139)
2号神戸長田店など9店舗	神戸市 長田区他	〃	〃	62,648	8,138	-	2,925	73,712	13 (80)
奈良法華寺店など2店舗	奈良県 奈良市他	〃	〃	8,146	2,577	-	14	10,738	3 (13)
和歌山国体道路店など2店舗	和歌山県 和歌山市他	〃	〃	51,788	1,404	-	3,056	56,250	3 (19)
岡山西長瀬店など4店舗	岡山市 北区他	〃	〃	30,182	7,136	-	3,858	41,177	6 (30)

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	器具備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
広島大手町店など6店舗	広島市 中区他	〃	〃	103,376	13,381	-	13,653	130,411	16 (86)
福岡博多口店など6店舗	福岡市 博多区他	〃	〃	69,907	6,030	-	32,997	108,935	10 (65)
鹿児島中山バイパス店	鹿児島県 鹿児島市	〃	〃	2,904	1,034	-	14	3,952	1 (5)
関係会社直営店舗への貸与設備 等 (株)B & H 家電厚木戸室店など10店舗	神奈川県 厚木市他	〃	〃	29,085	937	-	383	30,407	- -
FC加盟店への貸与設備 木更津太田店など	千葉県 木更津市他	〃	〃	1,840	50	-	-	1,891	- -
本部	相模原市 南区	〃	事務所	21,819	8,791	-	3,624	34,235	100 (23)
リユース店舗事業計	-	-	-	3,814,234	330,066	-	1,478,369	5,622,670	783 (3,483)
関係会社直営店舗への貸与設備 ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオフ オンライン 事業	物流セ ンター	34,564	3,093	-	-	37,658	- -
ブックオフオンライン事業計	-	-	-	34,564	3,093	-	-	37,658	- -
関係会社直営店舗への貸与設備 (株)B & H 青山ブックセンター本店など 6店舗	東京都 渋谷区他	パッケージ メディア 事業	店舗	1,416	11	-	-	1,427	- -
パッケージメディア事業計	-	-	-	1,416	11	-	-	1,427	- -
関係会社直営店舗への貸与設備 (株)ピーアシスト 瀬谷事業所	横浜市 瀬谷区	その他事業	事業所	7,220	-	-	-	7,220	- -
その他計	-	-	-	7,220	-	-	-	7,220	- (6)
全社資産	-	-	-	187,825	3,157	141,643 (303.53)	30,083	362,710	63 (12)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	器具備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティックセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオフオ ンライン事業	物流センター	132,668	53,869	-	14,682	201,221	67 (293)
(株)ハグオール	東京都 中央区	ハグオール 事業	物流センター	25,637	4,446	-	-	30,083	35 (34)
(株)B & H 家電古淵駅前店など10店舗	相模原市 南区他	リユース店舗 事業	店舗	38,084	9,821	-	-	47,905	11 (37)
(株)B & H 青山ブックセンター本店な ど6店舗	東京都 渋谷区他	パッケージ メディア事業	"	10,928	1,941	-	-	12,870	14 (200)
リユースコネクト(株) 小倉旦過店など2店舗	北九州市 小倉北区他	リユース店舗 事業	"	6,712	3,657	-	-	10,370	3 (12)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品・建 設仮勘定	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
BOOKOFF U.S.A. INC. BOOKOFF San Diego Store など7店舗	アメリカ 合衆国 カルフォ ルニア州 他	リユース店舗 事業	店舗	187,716	20,707	-	43,121	251,545	25 (48)
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L. Paris Opéra Store など3店舗	フランス 共和国 パリ市	リユース店舗 事業	店舗	22,267	10,288	-	-	32,556	7 (10)
SCI BOC FRANCE	フランス 共和国 パリ市	リユース店舗 事業	店舗	231,734	-	-	-	231,734	- -

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本部、商品センター、店舗等の建物に対する年間の賃借料は、11,043,628千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社直営店舗 BOOKOFF SUPER BAZAAR 14号千葉幕張店	リユース 店舗事業	店舗	226,699	44,450	自己資金及び 借入金・リース	平成27年3月	平成27年4月	2,566
BOOKOFF PLUS 名古屋新中島フランテ店	リユース 店舗事業	店舗	109,247	20,000	自己資金及び 借入金・リース	平成27年3月	平成27年4月	1,772
BOOKOFF PLUS ドン・キホーテ秋田店	リユース 店舗事業	店舗	96,594	-	自己資金及び 借入金・リース	平成27年4月	平成27年6月	1,617
リユース店舗事業計			432,540	64,450				
ブックオフオンライン 東名物流センター	ブックオフオンライン事業	物流センター	300,000	-	増資及び社債発行 資金・リース	平成27年10月	平成27年11月	4,290
	ブックオフオンライン事業	物流センター	600,000	-	増資及び社債発行 資金・リース	平成27年6月	平成27年8月	11,220
新物流センター	ブックオフオンライン事業	物流センター	7,000,000	-	増資及び社債発行 資金・リース	未定	平成30年12月	33,000
ブックオフオンライン事業計			7,900,000	-				
ハグオール物流センター	ハグオール 事業	物流センター	300,000	-	増資及び社債発行 資金・リース	平成28年6月	平成28年8月	19,800
ハグオール事業			300,000	-				

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には店舗賃借に係る敷金・保証金のほか、リース資産も含まれております。

3. 店舗はいずれもBOOKOFF店舗とリユース店舗との複合店舗となっております。

4. 新物流センターとは、本を中心としたリユース商品のインターネット販売用の物流センターとなっております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	22,573,200	22,573,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,573,200	22,573,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成26年 4 月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	7,700,000,000	7,700,000,000
新株予約権の数(個)	77	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,252,996 (注) 1	10,252,996 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	751 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成30年12月31日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 751 資本組入額 375.5 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記(注) 2 記載の転換価額で除して得られた数とする。この場合に、1 株未満の端数が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

2. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式 1 株当たりの価額(以下、「転換価額」という。)は当初金751円とする。ただし、転換価額は下記(1)～(2)に定めるところに従い調整されることがある。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。この場合、端数が生じたときは円単位未満小数第 2 位を四捨五入する。

本項第(1)号で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位を切り捨てる。

$$\begin{array}{lcl} \text{調整後} & & \text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}} \\ \text{転換価額} & = & \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}{\text{転換価額}} \end{array}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

当社の普通株式の株式分割等(当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう。)をする場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

時価を下回る価額をもって普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式新株予約権を発行する場合

株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときは、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により} \text{当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

3. 行使期間最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日とする。
4. 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、上記(注)2記載の転換価額(転換価額が調整された場合は調整後の転換価額)とする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合にはその端数を切上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、当社が下記(2)に掲げる条件を達成した場合にのみ、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
なお、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使割合
 - (a) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が22億円を超過した場合
行使可能割合：45%
 - (b) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が27億円を超過した場合
行使可能割合：100%
 - (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、いかなる時点においても、本新株予約権の新株予約権者の責めに帰せられる事由によらずに、当社の発行済株式の総議決権に対する本新株予約権の新株予約権者の保有する当社の発行済株式の議決権の割合が100分の15(ただし、本新株予約権付社債にかかる新株予約権の全部または一部を行使した後には、(a)当該時点までに当該行使により新株予約権者が取得した当社株式の議決権の合計数を、当該時点の当社の発行済株式の総議決権で除した数(小数点第三位以下を切り捨てる。))を(b)100分の15に加算した数値とする。)を下回った場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (4) 上記(1)乃至(3)にかかわらず、本新株予約権付社債権者が指名した者(2名)を取締役に選任する当社の取締役選任議案が平成26年10月末日までに当社株主総会において可決されなかった場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (5) 上記(1)乃至(4)にかかわらず、本社債につき期限の利益を喪失した場合は、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (6) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定に従い、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することができるものとする。但し、当該契約書又は計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月15日 (注)	3,100,000	22,573,200	1,088,100	3,652,394	1,088,100	3,846,183

(注) 有償第三者割当

発行価格 702円

資本組入額 351円

割当先 ヤフー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	26	22	155	69	13	20,473	20,758	-
所有株式数 （単元）	-	15,264	1,466	109,053	8,789	28	91,024	225,624	10,800
所有株式数の割合（％）	-	6.76	0.65	48.31	3.89	0.01	40.34	100.00	-

(注) 1 . 自己株式1,888,782株は、「個人その他」に18,887単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれております。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2 . 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3 月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	3,100,000	13.73
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町三丁目 1 番13号	1,400,300	6.20
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号	1,283,000	5.68
丸善株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3 番10号	1,183,300	5.24
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,154,389	5.11
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	833,300	3.69
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目 5 番10号	833,300	3.69
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目 3 番 1 号	833,300	3.69
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚三丁目 1 番 1 号	750,000	3.32
ブックオフコーポレーション加盟店持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	456,459	2.02
計	-	11,827,348	52.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,888,782株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 1,888,700	-	-
	(相互保有株式)	-	-
	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,638,700	206,387	-
単元未満株式	普通株式 10,800	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,573,200	-	-
総株主の議決権	-	206,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ブックオフコーポ レーション(株)	神奈川県相模原市 南区古淵二丁目14 番20号	1,888,700	-	1,888,700	8.36
(株)ブックオフウィズ	香川県高松市木太 町2709番地1	35,000	-	35,000	0.15
計	-	1,923,700	-	1,923,700	8.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,888,782	-	1,888,782	-

3【配当政策】

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。連結純利益に対する配当性向は25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保資金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会とし、9月30日及び3月31日を基準日とする年2回の剰余金配当を行うことができる旨を定款で定めております。しかしながら、現在まで中間配当の実績はありません。これは、当社の業態上、売上に季節要因があるため、中間時点では年度末の確定利益が把握できないことによるものですが、将来的には、中間配当の実施についても随時検討をしてまいります。

当連結会計年度(平成27年3月期)の配当金は、子会社(株)B & Hが(株)ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ加盟契約を合意解約したことに伴い発生した契約解除金3億円を特別損失として計上した結果、1株当たり当期純利益が7.4円となりましたが、期初計画のとおり1株当たり25円といたします(配当性向(連結):335.1%)。

次期(平成28年3月期)の1株当たり利益は14.5円となる見通しですが、「第2 事業の状況 7.財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況分析 (5)経営戦略の現状と見通し 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた中長期事業方針に基づくアクションを遂行することで早期に利益水準の上昇をはかることから、配当金につきましては1株当たり25円に据え置きといたします。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月27日 定時株主総会決議	517	25

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	942	800	786	738	1,003
最低(円)	469	541	625	654	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	838	840	840	883	940	999
最低(円)	796	820	819	824	851	894

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性2名（役員のうち女性の比率11.8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役相談役		橋本 真由美	昭和24年3月21日生	平成3年8月 当社入社 平成6年8月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長 平成25年6月 当社取締役相談役（現任）	（注）1	46.5
取締役社長 (代表取締役)		松下 展千	昭和43年9月22日生	平成3年4月 ㈱日本興業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成15年1月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員IR 兼 関連事業担当 平成19年4月 当社執行役員財務・法務・IR担当 平成19年6月 当社専務取締役管理本部長 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務 平成23年9月 当社代表取締役社長（現任）	（注）1	17.8
取締役副社長		原田 一進	昭和44年2月23日生	平成3年4月 千代田生命保険相互会社（現ジブラルタ生命保険㈱）入社 平成5年10月 公認会計士試験第2次試験合格 平成6年2月 国際第一監査法人（現KDA監査法人）入所 平成10年7月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成11年9月 ㈱ベルパーク入社 同社取締役管理本部副部長 平成12年1月 同社取締役経営企画室長 平成13年4月 IPO & IR SUPPORT開業 代表 平成16年5月 ㈱モブキャスト社外監査役 平成16年12月 同社取締役C.F.O. 平成20年6月 当社社外監査役 平成24年1月 ㈱モブキャスト入社 同社経営企画室長 平成24年7月 同社執行役員経営企画室長 平成25年8月 同社執行役員経営管理本部長 平成26年1月 同社執行役員管理本部長 平成27年5月 当社入社 平成27年6月 当社取締役副社長（現任）	（注）1	1.0
取締役	常務執行役員	小金井 真吾	昭和49年4月12日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社直営事業部総括担当執行役員 平成17年10月 ブックオフ物流㈱（当時）専務取締役 平成19年8月 ブックオフロジスティクス㈱（当時）代表取締役社長 平成19年10月 当社直営事業部ゼネラルマネージャー 兼ブックオフロジスティクス㈱取締役 平成20年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成26年1月 ㈱ブックオフウイズ代表取締役社長	（注）1	27.2
取締役	執行役員	宮崎 洋平	昭和52年1月17日生	平成11年4月 アンダーセンコンサルティング㈱（現アクセンチュア㈱）入社 平成19年2月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員企画本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員企画本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員（現任） 平成25年4月 ㈱ハグオール代表取締役社長（現任）	（注）1	4.5
取締役	執行役員	堀内 康隆	昭和51年4月28日生	平成11年4月 中央クーパース&ライブランドコンサルティング㈱（当時）入社 平成16年8月 トーマツコンサルティング㈱（現デロイトトーマツコンサルティング㈱）入社 平成18年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員管理副部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員 兼 経営企画部長 平成25年4月 当社取締役執行役員（現任） 平成27年4月 ブックオフオンライン㈱代表取締役社長（現任）	（注）1	3.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	執行役員	帖佐 勇志	昭和52年 8 月 9 日生	平成12年 4 月 ㈱エムディアイ（現㈱レオパレス21） 入社 平成16年 6 月 ヤフー㈱入社 平成20年10月 同社会員サービス事業部 マーケティング グループストラテジー リーダー 平成22年 1 月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペ レーション本部カテゴリー1部製品 リーダー 平成22年 7 月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペ レーション本部営業推進部営業管理 リーダー 平成23年 1 月 同社コンシューマ事業統括本部 ECオペ レーション本部営業推進部 部長 平成24年 4 月 同社コンシューマ事業統括本部 コマー スユニットマネージャー兼サービスマ ネージャー兼ストア開発部 部長 平成24年 7 月 同社コンシューマ事業カンパニーオー クシオン事業本部 本部長 平成25年 1 月 同社コンシューマ事業カンパニーオー クシオンユニットマネージャー兼サー ビスマネージャー兼オークション事業 本部 本部長 平成25年 4 月 同社コンシューマ事業カンパニーヤフ オーク!事業本部 本部長 平成26年 4 月 同社ヤフオーク!カンパニー ヤフオーク! サービス推進本部 本部長 平成26年 6 月 当社入社 当社取締役執行役員（現任）	(注) 1	-
取締役		中野 捷夫	昭和19年10月 9 日生	昭和43年 4 月 榎山㈱（現㈱オンワードホールディ ングス）入社 平成 7 年 4 月 ㈱ブックレット代表取締役社長 平成23年 3 月 ㈱オンワードホールディングス顧問 平成23年 6 月 当社社外取締役（現任） 平成24年 3 月 ㈱オンワードホールディングス顧問 （非常勤）	(注) 1	3.4
取締役		野林 德行	昭和39年11月18日生	昭和62年 4 月 ㈱リクルート入社 平成15年12月 ㈱ローソン入社 平成19年 5 月 ㈱ローソンチケット（現㈱ローソンHMV エンタテインメント）取締役 平成19年 6 月 ㈱アイ・コンビニエンス（現㈱ロー ソンHMVエンタテインメント）取締役 平成19年 9 月 ㈱ローソン執行役員マーケティングス テーションディレクター 兼 サービス 本部長 平成21年 3 月 同社執行役員エンタテインメント・ サービス本部長 平成22年 2 月 ㈱ローソンエンターメディア（現㈱ ローソンHMVエンタテインメント）代表取 締役社長 兼 ライブ・エンタテインメ ント事業本部長 平成22年 5 月 同社代表取締役社長 平成22年12月 HMVジャパン㈱（現㈱ローソンHMVエン タテインメント）社外取締役（非常勤） 平成23年 5 月 ㈱ローソンエンターメディア（現㈱ ローソンHMVエンタテインメント）取締役 （非常勤） 平成23年 6 月 当社社外取締役（現任） 平成23年 9 月 ㈱ローソンHMVエンタテインメント取締役 平成25年 3 月 ㈱レッグス取締役 平成26年 3 月 同社常務執行役員 平成27年 3 月 同社専務取締役（現任）	(注) 1	10.0
取締役		佐藤 善孝	昭和21年 5 月27日生	昭和44年 3 月 小学館販売㈱（現㈱小学館）入社 平成 9 年 3 月 ㈱小学館マーケティング部長 平成15年 6 月 同社執行役員社長室長 平成19年 5 月 同社社長室顧問 平成24年 6 月 昭和図書㈱顧問 当社社外取締役（現任）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梅村 雄士	昭和42年5月7日生	平成2年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス(株))入社 平成16年5月 ヤフー(株)入社 平成18年1月 同社リスティング事業部開発1部検索ディレクション リーダー 平成20年4月 同社検索事業部企画部 部長 平成21年4月 同社R&D統括本部フロントエンド開発本部検索開発部 部長 平成24年4月 同社メディア事業統括本部メディア開発本部開発1部 部長 平成24年7月 同社検索メディア ユニットマネージャー 平成25年4月 同社ヤフオク! ユニットマネージャー 平成26年4月 同社執行役員 ヤフオク!カンパニー カンパニー長 (現任) 平成26年6月 当社社外取締役 (現任) 平成27年3月 (株)カービュー社外取締役 (現任)	(注) 1	-
取締役		堤 佳史	昭和24年11月5日生	昭和48年10月 公認会計士試験第2次試験合格 昭和48年12月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和62年6月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ京都事務所長 平成27年3月 トライベック・ストラテジー(株)常勤監査役 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	-
取締役		千葉 雅之	昭和32年9月4日生	昭和56年4月 大日本印刷(株)入社 平成13年10月 同社ビジネスフォーム事業部東京第3営業本部営業第2部長 平成21年10月 同社教育・出版流通ソリューション本部 平成24年4月 同社教育・出版流通ソリューション本部営業推進部長 平成26年4月 同社hontoビジネス本部教育事業開発ユニット長 (現任) 平成27年4月 丸善(株)取締役 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	-
常勤監査役		田村 英明	昭和35年5月27日生	昭和59年4月 石油資源開発(株)入社 平成6年10月 公認会計士試験第2次試験合格 平成7年9月 三優ビーディーオーコンサルティング(株)(現BDOコンサルティング(株))入社 平成12年8月 東京共同会計事務所入所 平成14年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成16年4月 当社入社 経理部ゼネラルマネージャー 平成20年1月 当社管理本部付ゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社監査役室ゼネラルマネージャー 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	4.2
監査役		明石 稔	昭和18年5月30日生	昭和37年4月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株))入行 平成7年2月 菱信ディーシーカード(株)営業事務部長 平成17年6月 リユースプロデュース(株) (当時) 常勤監査役 平成20年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		池田 正美	昭和28年11月19日生	昭和51年4月 大日本印刷㈱入社 平成12年10月 同社スムーズシステム推進本部SS推進 部情報化推進プロジェクトチームリー ダー 平成20年4月 同社事業企画推進室長 平成21年11月 同社教育・出版流通ソリューション本 部副本部長 平成22年8月 丸善書店㈱社外監査役（現任） 平成22年11月 ㈱文教堂グループホールディングス社 外取締役（現任） 平成23年7月 ㈱ジュンク堂書店社外取締役 平成24年9月 ㈱ジュンク堂書店社外監査役（現任） 平成24年10月 大日本印刷㈱hontoビジネス本部事業統 括ユニット副ユニット長 平成25年6月 当社社外監査役（現任） 平成25年6月 大日本印刷㈱hontoビジネス本部（現 任）	（注）3	1.0
監査役		内藤 亜雅沙	昭和51年10月2日生	平成13年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 長島・大野・常松法律事務所入所 平成20年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成23年6月 田辺総合法律事務所入所 平成25年4月 同事務所パートナー弁護士（現任） 平成27年6月 当社社外監査役（現任）	（注）4	-
計						119.5

- （注）1．平成27年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2．平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3．平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4．平成27年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。（当社定款の規定に基づき、補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までであります。）
5．取締役 中野捷夫、野林德行、佐藤善孝、梅村雄士、堤佳史及び千葉雅之は、社外取締役であります。
6．監査役 明石稔、池田正美及び内藤亜雅沙は、社外監査役であります。
7．取締役 中野捷夫、取締役 野林德行、取締役 佐藤善孝、取締役 堤佳史、監査役 明石稔及び監査役 内藤亜雅沙を東京証券取引所の定めによる独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8．当社は経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の活性化・監督執行の強化をめざして、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社として、社外取締役を含む取締役会、社外監査役を含む監査役会、役付取締役と取締役会で会議構成員に選任された取締役及び執行役員並びに常勤監査役が参加する経営会議、部長等を含む運営会議、及び、内部監査部からなる企業統治体制を採用しております。

会社の機関の概要

(取締役会)

取締役会は13名で構成されております(平成27年6月29日現在)。そのうち社内取締役(常勤取締役)は、代表取締役社長を含む7名です。

取締役会は社外取締役、全監査役の参加を得る毎月1回の定時取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会では経営に関する重要な事項や事業計画等について適正な議論のもとに意思決定がなされ、予算及び業務の進行状況について確認しております。

(経営会議・運営会議)

当社は、各部署及び各関係会社のレポートラインを明らかにし権限と責任を明確化するため、執行役員制を採用しております。

迅速な意思決定を実現するため、社内取締役(常勤取締役)及び執行役員による経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。この経営会議には、必要に応じて部長等も参加し、営業報告、各種懸案事項、取締役会の議題及び業務に関する重要事項を主な付議事項とし、当社グループの経営に関わる重要な事項の協議、決定が行われています。

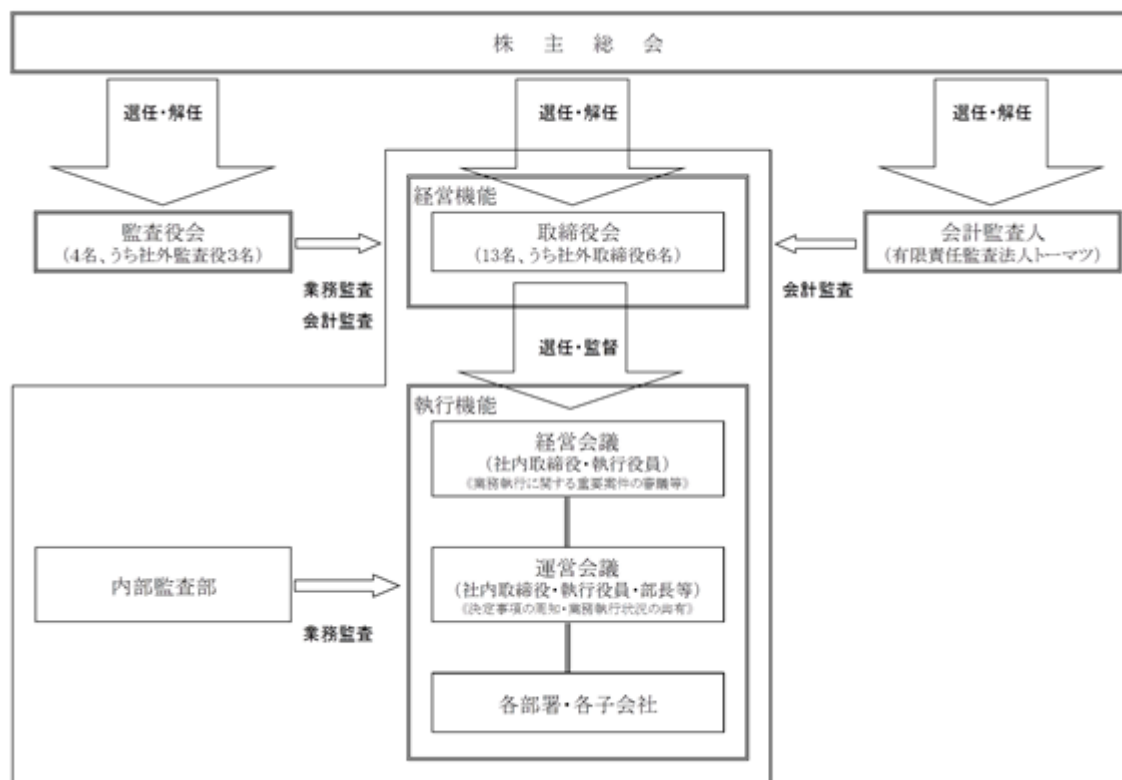
加えて、当社では、運営会議を原則として毎月開催しております。この運営会議には社内取締役(常勤取締役)、執行役員及び部長等が参加し、経営会議における決定事項の周知と当社グループの業務執行に関わる情報を共有することにより、適切な業務執行を行うことのできる体制としております。

(監査役会・内部監査部)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。特に、常勤監査役については取締役会のみならず、経営会議及び運営会議等の社内の重要な会議にすべて出席することになっており、取締役及び執行役員の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査部を設置し5名を配置しております。年間を通じて必要な内部監査を随時行っており、その結果は内部監査部より代表取締役及び常勤監査役に直接報告されるほか、運営会議において社内取締役(常勤取締役)、執行役員及び部長等にも報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治の体制を採用する理由

当社の事業の内容、業務等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ、健全性（適法性と株主価値の向上）と透明性を維持するための企業統治の体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重点を置いた体制を採用しております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．法令、社会規範、企業倫理等の遵守・尊重に関する基本方針・行動規範である「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び執行役員（以下「役員」という。）並びに従業員に周知する。
 - ロ．コンプライアンス管理委員会を設置し、当社グループにおける法令、定款及び社内規程の遵守状況等の確認と問題点の指摘及び改善策の提案等を行う。
 - ハ．通報者に不利益が及ばない内部通報窓口を社外法律事務所等を通報先として設置し、当社グループの役員及び従業員を対象として運用する。
 - ニ．業務執行部門から独立した内部監査部門が、当社グループ全体の内部監査を実施する。
 - ホ．反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．文書（電磁的記録を含む。）の保存・管理についての規程を策定し、当社グループにおける文書管理の責任及び権限並びに文書の保存期間・管理方法等を定める。
 - ロ．情報セキュリティ管理についての規程を策定し、適切な情報セキュリティレベルを確立・維持する。
 - ハ．情報システム管理についての規程を策定し、情報システムを安全に管理・維持する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．リスクへの対応についての規程を策定し、当社グループにおけるリスク情報の伝達・共有と初期対応及び対策本部の設置・運用を適切に行う。
 - ロ．リスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスクの確認と対応策の審議・提案を行う。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社グループにおける会議体と部署及び役職の権限を規程に定め、適正かつ効率的な意思決定と職務の執行を確保する。
 - ロ．業務の効率化を当社グループ横断で推進する。
 - ハ．情報システムの利用を通じて当社グループの役員及び従業員の適切な情報伝達と意思疎通を推進するとともに、会議体の資料等の事前確認及び保管・閲覧を適切に行う。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。
 - ロ．内部監査部門は、当社子会社を含めた当社グループ全体の内部監査を実施する。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
 - イ．経理についての規程を策定し、法令及び会計基準に従って適正な会計処理を行う。
 - ロ．法令及び証券取引所の規則を順守し、適正かつ適時に財務報告を行う。
 - ハ．内部監査部門は、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
 - ニ．財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、適宜改善を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．監査役より、その職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ人選を行う。
 - ロ．当該使用人の人事については、常勤監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
 - ハ．当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
- ・監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ．当社グループの役員及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役に報告する。
 - ロ．内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告する。
 - ハ．通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役に報告する。
 - ニ．内部通報窓口への通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - イ．監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．代表取締役は、監査役と定期的な会合を実施するとともに、常勤監査役へ適宜必要な情報を提供し、監査役との意思疎通をはかる。
 - ロ．内部監査部門と監査役は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
 - ハ．当社グループの役員及び従業員は、監査役またはその補助使用人から業務執行に関する事項について報告及び関係資料の提出を求められたときは迅速適切に対応する。
 - ニ．常勤監査役は、当社グループの重要な会議に参加するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である中野捷夫氏からは、「BOOKOFF」のフランチャイズ加盟企業を長年経営されてきた経験から、また、大手企業グループにおける子会社経営を含む様々な経験から、当社のフランチャイズ事業及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である野林德行氏からは、他社での経営に携わった経験と専門的な識見から、サービス・販売促進・マーケティングのあり方及び新規事業への取り組み並びに経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は、㈱レッグスの専務取締役を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、広告企画及び販促用制作物等に関する一般的な取引関係があります。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤善孝氏からは、大手出版社及び出版業界における豊富な経験と幅広い識見から、当社の書籍関連事業及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である梅村雄士氏からは、e コマースビジネス及びシステム開発における豊富な経験と専門的な識見から、当社の事業展開及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は、ヤフー㈱の執行役員を兼務しております。同社は当社の主要株主及び「その他の関係会社」であり、同社と当社は資本業務提携関係にあります。

社外取締役である堤佳史氏からは、大手監査法人におけるパートナーとしての経験及び公認会計士としての専門的な識見から、当社の経営全般に対して助言等をいただいております。同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である千葉雅之氏からは、他社での業務執行者としての豊富な経験及び幅広い識見から、事業展開と経営全般に対する助言等をいただいております。同氏は、当社の「その他の関係会社」である大日本印刷㈱の業務執行者及び当社の「その他の関係会社の子会社」である丸善㈱の取締役であります。両社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等及び店舗施設工事・什器等に関する一般的な取引関係があります。

社外監査役である明石稔氏からは、金融機関における長年の職務経験と、それに基づく識見を活かし、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。また、同氏は当社の主要取引銀行の出身者であります。銀行に依頼したり、銀行より要請を受けた経緯はなく、同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である池田正美氏からは、他社での業務執行者及び社外取締役並びに社外監査役としての豊富な経験及び幅広い識見から、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏は、大日本印刷㈱のhontoビジネス本部に在籍しております。同社は当社の大株主及び「その他の関係会社」であり、また、同社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等に関する一般的な取引関係があります。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外監査役の内藤亜雅沙氏からは、弁護士としての専門知識・経験から、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏及び同氏が所属する田辺総合法律事務所と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

これら社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できるよう、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行っております。また、常勤監査役が、社内の重要会議に出席することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、社外監査役との共有を随時行っております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当社が上場する金融商品取引所が独立性なしとする基準及び当社が独立性なしと判断する基準への該当がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されるため、中野捷夫氏、野林德行氏、佐藤善孝氏、堤佳史氏、明石稔氏及び内藤亜雅沙氏を独立役員に指定しております。

< 社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準 >

ブックオフコーポレーション株式会社（以下「当社」）は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」）が次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けると判断する。

1. 現在または過去1年以内において、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」）の「取引をすみやかに停止することのできない現在の取引先」または「取引先が当社グループとの取引をすみやかに停止することができないその現在の取引先」における業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる方及び使用人（以下「業務執行者」）である／あった。
2. 現在または過去1年以内において、当社グループの「契約関係をすみやかに解消することのできない現在の報酬支払先」または「報酬支払先が当社グループとの契約関係をすみやかに解消することのできないその現在の報酬支払先」である団体に所属する専門家である／あった。
3. 現在または過去1年以内において、当社の現在の親会社の業務執行者または非業務執行取締役である／あった。
4. 現在または過去1年以内において、当社の現在の親会社の監査役である／あった。（社外監査役の独立性を判断する場合に限り適用）
5. 現在または過去1年以内において、当社の現在の兄弟会社の業務執行者である／あった。
6. 現在または過去1年以内において、当社グループから役員報酬以外に年間240万円以上の金銭その他の財産を得ている／いた。
7. 配偶者または二親等内の親族が項目1. から前項目までのいずれかである／あった。
8. 現在または過去1年以内において、配偶者または二親等内の親族が以下に該当する／していた。
当社または当社の子会社の業務執行者
当社または当社の子会社の非業務執行取締役（社外監査役の独立性を判断する場合に限り適用）
9. 当社の議決権比率10%以上の株式を保有している。（法人である場合はその業務執行者である。）
10. 当社グループの業務執行者が社外取締役に就任している法人の業務執行者である。（社外取締役の独立性を判断する場合に限り適用）
11. 当社グループより受け取りをすみやかに停止することができない寄付を受領している。（団体の場合はその業務執行者である。）

12. 現在または過去1年以内において、当社の現在の「その他の関係会社」または「その他の関係会社の親会社または子会社」の業務執行者である／あった。

13. 当社における社外役員としての在任期間が通算10年を超える。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員：米澤英樹（継続監査期間は当期を含め4会計期間）、阪田大門（継続監査期間は当期を含め2会計期間）

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 8人 その他 9人

役員報酬等

取締役報酬額及び監査役報酬額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会の決議により、取締役については月額18,500千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない）、監査役については月額3,000千円以内と定められております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職金	
取締役 (社外取締役を除く)	68,850	68,850	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000	—	—	—	1
社外役員	24,492	24,492	—	—	—	6

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
45,000	4	業務執行に関する職務の対価

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、会長、社長及び独立役員たる社外取締役による役員等報酬検討会議において、会社の業績及び各取締役の会社への貢献度等を勘案し決定することとしており、本方針は取締役会において決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役12名（うち社外取締役6名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。
2. 取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 支給人員には、無報酬の取締役2名（うち社外取締役2名）及び無報酬の監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 361,729千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	100,000	106,100	安定株主対策
(株)ありがとうサービス	36,000	64,620	安定株主対策
上新電機(株)	50,000	41,250	安定株主対策
(株)レッグス	20,000	24,120	安定株主対策
丸善ＣＨＩホールディングス(株)	60,000	20,700	安定株主対策
(株)三洋堂ホールディングス	15,200	13,406	安定株主対策
(株)八千代銀行	2,300	6,490	安定株主対策
(株)山梨中央銀行	5,000	2,330	安定株主対策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,406	安定株主対策
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,020	安定株主対策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	100,000	113,100	取引先との関係強化
(株)ありがとうサービス	36,000	82,080	フランチャイズビジネスの 関係強化
上新電機(株)	50,000	47,650	フランチャイズビジネスの 関係強化
(株)レッグス	(注1) 40,000	31,760	取引先との関係強化
丸善ＣＨＩホールディングス(株)	60,000	22,320	取引先との関係強化
(株)三洋堂ホールディングス	15,200	15,671	業界環境の把握
(株)東京ＴＹフィナンシャル・グループ (注2)	2,300	7,406	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)山梨中央銀行	5,000	2,630	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,844	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,055	金融総合取引関係の維持・ 強化

(注1) (株)レッグスは平成26年12月に株式分割を行っております。

(注2) (株)八千代銀行は平成26年10月に(株)東京都民銀行と経営統合して(株)東京ＴＹフィナンシャル・グループに商号変更しました。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,315	4,315	-	-	(注)
上記以外の株式	44,027	62,122	1,589	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の員数及び選任決議要件

当社は、取締役を14名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項**自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役として広く人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める額を限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,597,854	14,421,351
受取手形及び売掛金	1,235,672	1,245,700
有価証券	-	1,000,304
商品	11,251,509	10,796,162
貯蔵品	27,073	41,589
繰延税金資産	650,646	427,318
その他	2,081,369	2,084,327
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	20,844,119	30,016,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,838,505	14,156,901
減価償却累計額	9,821,296	9,473,978
建物及び構築物（純額）	5,017,208	4,682,922
土地	141,643	141,643
リース資産	3,313,865	3,092,029
減価償却累計額	1,451,762	1,525,772
リース資産（純額）	1,862,102	1,566,257
建設仮勘定	12,534	1,262
その他	2,513,349	2,303,858
減価償却累計額	2,016,353	1,864,032
その他（純額）	496,996	439,825
有形固定資産合計	7,530,485	6,831,912
無形固定資産		
のれん	507,077	113,601
リース資産	11,438	26,004
その他	983,164	882,898
無形固定資産合計	1,501,680	1,022,503
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728,414	1,774,455
長期貸付金	58,624	44,254
繰延税金資産	657,936	598,141
差入保証金	8,750,635	7,941,912
その他	331,605	270,737
貸倒引当金	66,841	62,756
投資その他の資産合計	10,460,374	9,566,743
固定資産合計	19,492,541	17,421,159
資産合計	40,336,661	47,437,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	896,427	488,619
短期借入金	4,320,008	2,910,004
1年内返済予定の長期借入金	2,670,132	3,888,201
リース債務	493,724	418,913
未払法人税等	1,147,388	641,073
賞与引当金	284,112	233,540
売上割戻引当金	142,129	227,533
店舗閉鎖損失引当金	66,025	10,992
未払金	1,798,973	2,090,279
その他	1,580,082	1,659,198
流動負債合計	13,399,003	12,568,354
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
新株予約権付社債	-	7,700,000
長期借入金	7,359,095	5,956,776
リース債務	1,342,791	1,150,338
資産除去債務	1,427,688	1,372,454
その他	581,743	486,879
固定負債合計	11,711,318	17,666,448
負債合計	25,110,322	30,234,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	3,652,394
資本剰余金	3,098,903	4,187,003
利益剰余金	10,756,442	10,463,383
自己株式	1,137,165	1,137,165
株主資本合計	15,282,474	17,165,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,113	115,904
為替換算調整勘定	122,249	78,408
その他の包括利益累計額合計	56,136	37,496
純資産合計	15,226,338	17,203,111
負債純資産合計	40,336,661	47,437,915

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 79,159,033	1 74,347,920
売上原価	33,289,385	30,587,237
売上総利益	45,869,647	43,760,683
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	16,706	3,394
給料及び手当	4,493,767	4,359,496
パート・アルバイト給与	11,472,202	11,293,410
賞与	493,013	435,985
賞与引当金繰入額	278,672	227,364
地代家賃	11,599,816	11,043,628
賃借料	816,631	752,731
その他	14,707,941	14,523,718
販売費及び一般管理費合計	43,845,340	42,632,940
営業利益	2,024,307	1,127,742
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	189,651	165,725
古紙等リサイクル収入	363,897	354,659
持分法による投資利益	530	1,908
その他	307,248	336,196
営業外収益合計	861,327	858,489
営業外費用		
支払利息	202,618	187,658
社債発行費償却	14,408	43,158
その他	60,190	77,490
営業外費用合計	277,217	308,307
経常利益	2,608,418	1,677,925
特別利益		
投資有価証券売却益	62,972	-
関係会社株式売却益	-	187,923
固定資産売却益	2 1,635	-
移転補償金	-	49,250
特別利益合計	64,607	237,173
特別損失		
投資有価証券売却損	28,483	-
投資有価証券評価損	-	2,356
店舗閉鎖損失	3 53,707	3 70,745
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47,687	10,992
固定資産除却損	4 6,125	4 26,223
減損損失	5 393,310	5 254,019
関係会社清算損	-	45,656
契約解除金	-	6 300,000
特別損失合計	529,315	709,993
税金等調整前当期純利益	2,143,710	1,205,105
法人税、住民税及び事業税	1,280,168	689,872
法人税等調整額	88,160	363,754
法人税等合計	1,192,007	1,053,626
少数株主損益調整前当期純利益	951,702	151,479
当期純利益	951,702	151,479

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	951,702	151,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,360	44,421
為替換算調整勘定	78,620	43,841
持分法適用会社に対する持分相当額	2,612	5,369
その他の包括利益合計	123,593	93,632
包括利益	1,075,296	245,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,075,296	245,111
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,564,294	3,098,903	10,269,308	503,054	15,429,451
当期変動額					
剰余金の配当			464,567		464,567
当期純利益			951,702		951,702
自己株式の取得				764,382	764,382
自己株式の処分				130,271	130,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	487,134	634,110	146,976
当期末残高	2,564,294	3,098,903	10,756,442	1,137,165	15,282,474

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,139	200,870	179,730	15,249,721
当期変動額				
剰余金の配当				464,567
当期純利益				951,702
自己株式の取得				764,382
自己株式の処分				130,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,973	78,620	123,593	123,593
当期変動額合計	44,973	78,620	123,593	23,382
当期末残高	66,113	122,249	56,136	15,226,338

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,564,294	3,098,903	10,756,442	1,137,165	15,282,474
会計方針の変更による 累積的影響額			4,927		4,927
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,564,294	3,098,903	10,751,514	1,137,165	15,277,546
当期変動額					
新株の発行	1,088,100	1,088,100			2,176,200
剰余金の配当			439,610		439,610
当期純利益			151,479		151,479
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	1,088,100	1,088,100	288,131	-	1,888,068
当期末残高	3,652,394	4,187,003	10,463,383	1,137,165	17,165,615

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	66,113	122,249	56,136	15,226,338
会計方針の変更による 累積的影響額				4,927
会計方針の変更を反映した 当期首残高	66,113	122,249	56,136	15,221,410
当期変動額				
新株の発行				2,176,200
剰余金の配当				439,610
当期純利益				151,479
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	49,790	43,841	93,632	93,632
当期変動額合計	49,790	43,841	93,632	1,981,700
当期末残高	115,904	78,408	37,496	17,203,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,143,710	1,205,105
減価償却費	2,081,345	2,038,812
減損損失	393,310	254,019
のれん償却額	291,864	165,386
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,070	26,272
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,703	4,128
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	47,687	10,992
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	90,062	85,403
支払利息	202,618	187,658
持分法による投資損益（ は益）	530	1,908
店舗閉鎖損失	53,707	70,745
固定資産除却損	6,125	26,223
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,356
関係会社株式売却損益（ は益）	-	187,923
関係会社清算損益（ は益）	-	45,656
移転補償金	-	49,250
契約解除金	-	300,000
売上債権の増減額（ は増加）	149,563	11,022
たな卸資産の増減額（ は増加）	398,725	786,496
仕入債務の増減額（ は減少）	105,028	407,766
未払金の増減額（ は減少）	32,798	591,176
その他	190,642	71,875
小計	4,489,106	3,436,892
利息及び配当金の受取額	8,134	7,843
利息の支払額	203,191	181,964
移転補償金の受取額	-	49,250
契約解除金の支払額	-	300,000
法人税等の還付額	880	2,743
法人税等の支払額	1,025,669	1,197,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,260	1,817,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	25,327
有形固定資産の取得による支出	1,099,873	1,043,706
無形固定資産の取得による支出	358,350	395,880
投資有価証券の取得による支出	14,687	1,315
差入保証金の増加による支出	357,594	207,700
差入保証金の減少による収入	524,606	552,819
店舗譲受による支出	39,029	170,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,385,825
その他	25,626	33,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319,301	1,060,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	239,992	1,410,004
長期借入れによる収入	3,810,000	2,810,000
長期借入金の返済による支出	3,392,426	2,994,250
社債の発行による収入	1,000,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	7,700,000
長期末払金の返済による支出	505,148	392,401
リース債務の返済による支出	545,763	535,213
自己株式の処分による収入	101,787	-
自己株式の取得による支出	764,382	-
株式の発行による収入	-	2,176,200
配当金の支払額	464,567	439,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,492	6,914,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,590	4,474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	967,057	9,797,425
現金及び現金同等物の期首残高	4,630,796	5,597,854
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,597,854	1 15,395,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

BOOKOFF U.S.A. INC.

ブックオフオンライン(株)

(株)ハグオール

(株)B & H

当連結会計年度より新たに設立したリユースコネクト(株)を連結の範囲に含めております。また、平成26年4月1日付で連結子会社でありましたブックオフロジスティクス(株)及びブックオフネクスト(株)を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。さらに、BOOKOFF KOREA INC. 及びBOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD. は清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除いておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

プラスメディアコーポレーション(株)は、会社分割により(株)プラスメディアコーポレーションを設立し、社名を(株)B & Hへ変更しております。なお、新たに設立した(株)プラスメディアコーポレーションについては当連結会計年度中に全株式を売却しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ブックオフウィズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

当連結会計年度より新たに設立した(株)プラスメディアコーポレーションについては、当連結会計年度中に全株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除いておりますが、損益計算書には売却までの持分法による投資利益が含まれております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

(株)ブックオフウィズ

(持分法を適用しない理由)

(株)ブックオフウィズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、BOOKOFF U.S.A. INC. 及びBOOKOFF FRANCE E.U.R.L. の決算日は2月末日であります。また、SCI BOC FRANCEの決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品及び子供用品

総平均法による原価法

書籍（新品）、ハード（中古）

売価還元法による原価法

スポーツ用品等

主に個別法による原価法

オンライン事業における商品

移動平均法による原価法

その他

主に移動平均法による原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲーム等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物	10～22年
---------	--------

その他	3～8年
-----	------

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、店舗で発行したポイント及びスタンプの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利通貨スワップ

ヘッジ対象..... 借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるスポーツ用品等の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、システムの改修が完了したことに伴い、当連結会計年度より、主に個別法による原価法に変更しております。

これは、スポーツ用品等は同一規格の商品が少なく、商品によって買取価格が大きく異なるため、個々の買取価格を個々の商品の帳簿価格とすることにより、より適切な商品の評価及び適正な期間損益計算を行うためであります。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計期間の期首商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計期間の期首残高に反映しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)
- ・「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成25年 9 月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)
- ・「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成25年 9 月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3 月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3 月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた74,599千円は、「社債発行費償却」14,408千円、「その他」60,190千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	286,830千円	291,602千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,900,000千円	11,880,000千円
借入実行残高	4,166,672千円	2,870,004千円
差引額	7,733,328千円	9,009,996千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目としており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上割戻引当金繰入額	90,062千円	85,403千円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
有形固定資産「その他」	1,635千円	- 千円

- 3 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	5,416千円	9,870千円
リース資産(有形固定資産)	-	118
有形固定資産「その他」	709	16,234
計	6,125	26,223

- 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	リユースなんば戎橋店 (大阪市中央区)ほか47店舗	393,310

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	296,373 千円
リース資産(有形固定資産)	32,151
有形固定資産「その他」	21,302
のれん	42,058
投資その他の資産「その他」	1,425
合計	393,310

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	ブックオフ多摩センターカリヨン店 (東京都多摩市)ほか31店舗	254,019

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	210,385 千円
リース資産（有形固定資産）	18,658
有形固定資産「その他」	19,529
のれん	3,838
投資その他の資産「その他」	1,608
合計	254,019

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

6 契約解除金は、HARDOFFフランチャイズ加盟契約の解約金であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80,655千円	61,417千円
組替調整額	14,138	-
税効果調整前	66,516	61,417
税効果額	24,156	16,995
その他有価証券評価差額金	42,360	44,421
為替換算調整勘定：		
当期発生額	78,620	1,815
組替調整額	-	45,656
税効果調整前	78,620	43,841
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	78,620	43,841
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,612	5,369
その他の包括利益合計	123,593	93,632

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,473,200	-	-	19,473,200
合計	19,473,200	-	-	19,473,200
自己株式				
普通株式(注)1、2	890,482	1,146,000	147,700	1,888,782
合計	890,482	1,146,000	147,700	1,888,782

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,146,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少147,700株は、「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が売却した当社株式であります。

3. 当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を従持信託に売却いたしました。会計処理は、経済の実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しております。なお本プランは、当連結会計年度をもって終了しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	464,567	25	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	439,610	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	19,473,200	3,100,000	-	22,573,200
合計	19,473,200	3,100,000	-	22,573,200
自己株式				
普通株式	1,888,782	-	-	1,888,782
合計	1,888,782	-	-	1,888,782

（注）普通株式の発行済株式総数の増加3,100,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	439,610	25	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	517,110	利益剰余金	25	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,597,854千円	14,421,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	26,377
有価証券	-	1,000,304
現金及び現金同等物	5,597,854	15,395,279

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)」であります。

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱プラスメディアコーポレーションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,441,797千円
固定資産	752,616
流動負債	33,929
固定負債	122,771
連結上ののれん	197,401
その他	961
株式売却益	187,923
売却会社株式の売却価額	2,424,000
売却会社現金及び現金同等物	38,174
差引：売却による収入	2,385,825

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産割賦購入高	161,490千円	- 千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	412,816	258,094

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	645,476	529,752
1年超	3,279,609	2,749,857
合計	3,925,085	3,279,609

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	6,889	-
1年超	-	-
合計	6,889	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、一部の長期借入金については、資金調達コストの軽減を主目的として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、CRF（キャッシュ・リザーブ・ファンド）であり、投資有価証券は主として株式であります。CRF及び上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては定期的に時価の把握を行っております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期借入金、長期借入金、社債、新株予約権付社債及びリース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を主目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、取引金融機関の信用リスク、為替変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引金融機関を信用度の高い銀行とするほか、内部管理規程において利用目的、限度額を定め、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とすることでリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,597,854	5,597,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,235,672	1,235,672	-
(3) 投資有価証券	325,470	325,470	-
(4) 長期貸付金(*1)	78,221	78,262	40
(5) 差入保証金	8,750,635	7,701,059	1,049,576
資産計	15,987,853	14,938,318	1,049,535
(1) 買掛金	896,427	896,427	-
(2) 短期借入金	4,320,008	4,320,008	-
(3) 未払法人税等	1,147,388	1,147,388	-
(4) 未払金	1,798,973	1,798,973	-
(5) 社債	1,000,000	1,001,544	1,544
(6) 長期借入金(*2)	10,029,227	10,060,388	31,161
(7) リース債務(*2)	1,836,515	1,823,724	12,791
負債計	21,028,540	21,048,454	19,914
デリバティブ取引(*3、*4)	(546)	(546)	-

(*1) １年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) １年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(*4) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,421,351	14,421,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,245,700	1,245,700	-
(3) 有価証券	1,000,304	1,000,304	-
(4) 投資有価証券	387,639	387,639	-
(5) 長期貸付金(*1)	58,624	58,657	33
(6) 差入保証金	7,941,912	7,157,749	784,162
資産計	25,055,532	24,271,403	784,129
(1) 買掛金	488,619	488,619	-
(2) 短期借入金	2,910,004	2,910,004	-
(3) 未払法人税等	641,073	641,073	-
(4) 未払金	2,090,279	2,090,279	-
(5) 社債	1,000,000	1,001,995	1,995
(6) 新株予約権付社債	7,700,000	7,469,382	230,617
(7) 長期借入金(*2)	9,844,977	9,867,696	22,719
(8) リース債務(*2)	1,569,251	1,577,353	8,101
負債計	26,244,205	26,046,404	197,801
デリバティブ取引(*3、*4)	(14)	(14)	-

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(*4) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び (4) 投資有価証券

有価証券は、CRFであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 新株予約権付社債、(7) 長期借入金及び (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	286,830	291,602
非上場株式	51,383	48,027
投資事業有限責任組合への出資	64,730	47,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,597,854	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,235,672	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
其他	-	64,730	-	-
長期貸付金	19,597	47,562	11,062	-
差入保証金(*)	287,867	385,469	287,997	375,883
合計	7,140,991	497,761	299,059	375,883

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(7,413,418千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,421,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,245,700	-	-	-
有価証券	1,000,304	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	47,186	-	-	-
長期貸付金	14,370	44,254	-	-
差入保証金(*)	80,051	228,966	211,393	330,180
合計	16,808,965	273,220	211,393	330,180

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの（7,091,319千円）については、償還予定額には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,320,008	-	-	-	-	-
社債	-	-	1,000,000	-	-	-
長期借入金	2,670,132	3,326,045	2,341,890	1,266,422	424,738	-
リース債務	493,724	381,147	282,331	133,785	111,221	434,305
その他有利子負債	383,783	237,908	89,896	61,214	14,814	-
合計	7,867,648	3,945,100	3,714,118	1,461,422	550,773	434,305

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,910,004	-	-	-	-	-
社債	-	1,000,000	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	7,700,000	-	-
長期借入金	3,888,201	2,904,046	1,821,058	985,894	245,778	-
リース債務	418,913	317,869	172,440	150,186	72,815	437,026
その他有利子負債	222,434	82,941	61,214	14,814	-	-
合計	7,439,552	4,304,856	2,054,713	8,850,894	318,593	437,026

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	219,600	113,532	106,067
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,998	25,786	3,211
	小計	248,598	139,319	109,278
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	157,253	186,259	29,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,732	37,604	1,872
	小計	192,985	223,863	30,877
合計		441,583	363,182	78,401

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	305,559	158,408	147,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,764	13,348	3,416
	小計	322,323	171,756	150,567
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,107	138,027	7,920
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,421	33,250	2,828
	小計	160,529	171,277	10,748
合計		482,852	343,034	139,818

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	58,450	52,283	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	24,488	10,688	-
合計	82,938	62,972	-

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,000	-	-

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式2,356千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全ての減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	129,680	20,038	546	546
合計		129,680	20,038	546	546

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	20,038	-	14	14
合計		20,038	-	14	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	479,400	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	479,400	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
売上割戻引当金	50,575千円	76,969千円
貸倒引当金	23,539	20,233
賞与引当金	101,703	77,809
未払事業税	94,147	53,419
未払事業所税	67,743	63,275
商品評価損	100,676	111,418
投資有価証券評価損	11,982	11,616
減損損失	221,400	154,014
未実現利益	130,682	71,551
繰越欠損金	542,778	630,799
資産除去債務	530,457	448,528
その他	137,568	165,682
繰延税金資産小計	2,013,255	1,885,317
評価性引当額	519,351	691,499
繰延税金資産合計	1,493,904	1,193,817
繰延税金負債		
有形固定資産	162,345	127,988
その他	25,340	41,884
繰延税金負債合計	187,686	169,872
繰延税金資産(負債)の純額	1,306,218	1,023,945

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	650,646千円	427,318千円
固定資産 - 繰延税金資産	657,936	598,141
固定負債 - その他	2,365	1,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.0
住民税均等割	7.6	17.4
評価性引当額	3.9	15.6
のれん償却額	1.8	9.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	7.4
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6	87.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は84,711千円減少し、法人税等調整額が88,948千円、その他有価証券評価差額が4,236千円、それぞれ増加しております。

(企業結合関係)

・連結子会社の吸収合併

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるブックオフロジスティクス㈱の全事業

事業の内容 中古書籍等の仕入及び販売、貨物及び荷物の荷捌き及び保管・管理

事業の名称 当社の連結子会社であるブックオフネクスト㈱の全事業

事業の内容 中古書店「BOOKOFF」の運営

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ブックオフロジスティクス㈱及びブックオフネクスト㈱を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ブックオフコーポレーション株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の主力であるリユース店舗事業における、事業環境変化への対応、並びにコスト削減と業務効率化の推進を目的として、当該連結子会社2社を当社に再編、集約することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・連結子会社の会社分割及び株式譲渡

当社の連結子会社であるプラスメディアコーポレーション㈱は、平成26年10月1日付で、フランチャイズチェーン加盟店として運営する「TSUTAYA」31店舗(以下「本事業」といいます。)を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させました。また、同日付で同新設会社の株式のうち80%を、平成27年3月19日付で20%を日本出版販売㈱(以下「日販」といいます。)へ譲渡いたしました。

会社分割及び株式譲渡を行った理由

当社グループは、今後の中長期的な事業成長に向けて「BOOKOFFの進化」「総合リユースの拡大」「ハグオール事業」を軸とする事業方針を定め、「BOOKOFF」を含めた「リユース」に経営資源を集中する運営を行っております。このような状況において、本事業は収益貢献をしているものの、それを維持・向上させるための継続的な投資について当社グループの経営資源を優先的に配分することが難しく、本事業の継続を前提として事業譲渡について検討を進めてまいりました。

その結果、本事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、その全株式を日販へ譲渡するに至りました。

(共通支配下の取引等)

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 プラスメディアコーポレーション㈱のフランチャイズチェーン加盟店舗等の運営事業

事業の内容 フランチャイズチェーン加盟店舗「TSUTAYA」の運営

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるプラスメディアコーポレーション㈱を分割会社とし、「株式会社B & H」へ商号変更させるとともに、分割により設立する新設会社に本事業に関して有する権利義務を承継させる新設分割です。

(4) 結合後企業の名称

分割会社の名称 プラスメディアコーポレーション株式会社(注)

新設会社の名称 株式会社プラスメディアコーポレーション

(注) 平成26年10月1日をもって名称を「㈱B & H」に変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（子会社株式の売却）

1. 株式譲渡の概要

（1）譲渡先企業の名称

日本出版販売㈱

（2）譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 株式会社プラスメディアコーポレーション

事業の内容 フランチャイズチェーン加盟店舗『TSUTAYA』の運営

（3）株式譲渡日

平成26年10月 1 日

平成27年 3 月19日

（4）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

譲渡の形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡

譲渡した株式の数 8,000株（所有割合80％）

2,000株（所有割合20％）

譲渡価額 1,939百万円

485百万円

2. 実施した会計処理の概要

（1）譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 187百万円

（2）譲渡した子会社の資産及び負債の適正な帳簿価額

資産の額 2,194百万円

負債の額 156百万円

（3）会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却益187百万円を特別利益として計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

パッケージメディア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 4,146百万円

営業利益 6百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗ごとに使用見込期間（主に22年）を見積り対応する国債の利回り（主に1.54%～2.22%）で割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,411,690千円	1,491,505千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71,276	33,912
時の経過による調整額	26,562	25,515
資産除去債務の履行による減少額	101,398	107,766
見積りの変更による増加額	82,857	61,857
会社分割による減少額	-	112,869
その他増減額	516	1,099
期末残高	1,491,505	1,393,254

- 二 店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、資産除去債務残高を前連結会計年度82,857千円、当連結会計年度で61,857千円それぞれ加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」、「ハグオール事業」及び「パッケージメディア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「リユース店舗事業」は、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。また、店舗運営は、日本全国に加え、海外2ヶ国（米国、フランス）にて当社直営及びフランチャイズの2形式で展開しております。

「ブックオフオンライン事業」は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF OnLine」の運営を行っております。

「ハグオール事業」は、(株)ハグオールが行う店舗型のビジネスに限定しない新たなリユース業として、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。

「パッケージメディア事業」は、当社グループ直営の新刊書籍である「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の運営を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、当連結会計年度より組織変更及び管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを変更し、従来の「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」を「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」、「ハグオール事業」及び「パッケージメディア事業」に再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるスポーツ用品等の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、システムの改修が完了したことに伴い、当連結会計年度より、主に個別法による原価法に変更しております。

これは、スポーツ用品等は同一規格の商品が少なく、商品によって買取価格が大きく異なるため、個々の買取価格を個々の商品の帳簿価格とすることにより、より適切な商品の評価及び適正な期間損益計算を行うためであります。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結財務諸 表計上額
	リユース店 舗事業	ブックオ フオンラ イン事業	ハグオール 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,404,488	4,623,662	127,444	10,704,629	78,860,224	298,809	79,159,033	-	79,159,033
セグメント間の内部売 上高又は振替高	59,232	1,175,617	-	728	1,235,578	155,498	1,391,077	1,391,077	-
計	63,463,720	5,799,279	127,444	10,705,358	80,095,803	454,308	80,550,111	1,391,077	79,159,033
セグメント利益又は損失 （ ）	3,895,970	437,031	357,421	72,752	3,902,827	39,101	3,863,726	1,839,418	2,024,307
セグメント資産	26,927,216	1,103,165	208,916	3,418,704	31,658,002	165,033	31,823,036	8,513,624	40,336,661
その他の項目									
減価償却費	1,821,087	148,353	3,008	62,897	2,035,347	2,755	2,038,102	42,798	2,080,901
のれんの償却額	154,430	-	-	131,573	286,003	5,860	291,864	-	291,864
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,907,450	94,965	31,325	17,962	2,051,705	12,753	2,064,459	18,340	2,082,799

（注）１．「その他」は、報告セグメントに含まれない店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID - O - KID」店
舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	リユース店 舗事業	ブックオ フオンラ イン事業	ハグオール 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,231,914	4,859,564	457,586	5,587,748	74,136,814	211,105	74,347,920	-	74,347,920
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34,983	1,168,188	5,620	-	1,208,792	159,462	1,368,255	1,368,255	-
計	63,266,897	6,027,753	463,206	5,587,748	75,345,606	370,568	75,716,175	1,368,255	74,347,920
セグメント利益又は損失 ()	3,594,171	170,432	442,832	125,057	2,855,849	66,946	2,788,902	1,661,159	1,127,742
セグメント資産	26,422,495	1,441,855	335,172	618,345	28,817,869	128,212	28,946,081	18,491,834	47,437,915
その他の項目									
減価償却費	1,750,055	196,694	8,289	25,173	1,980,213	2,058	1,982,271	55,307	2,037,579
のれんの償却額	110,801	-	-	48,724	159,525	5,860	165,386	-	165,386
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,352,528	243,910	17,383	26,140	1,639,962	352	1,640,314	7,760	1,648,075

（注）１．「その他」は、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

２．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,902,827	2,855,849
「その他」の区分の利益	39,101	66,946
セグメント間取引消去	8,869	156,895
全社費用（注）	1,830,548	1,818,055
連結財務諸表の営業利益	2,024,307	1,127,742

（注）全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,658,002	28,817,869
「その他」の区分の資産	165,033	128,212
その他調整額（注）１	224,818	193,695
全社資産（注）２	8,738,443	18,685,529
連結財務諸表の資産合計	40,336,661	47,437,915

（注）１．その他調整額の主なものは、本社管理部門に対する債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

２．全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,035,347	1,980,213
「その他」の区分の資産	2,755	2,058
全社資産（注）	42,798	55,307
連結財務諸表の減価償却費合計	2,080,901	2,037,579

（注）全社資産の主なものは、システム関連資産の減価償却費等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフオ ンライン事業	ハグオール事 業	パッケージ メディア事業	計				
減損損失	343,903	-	-	34,452	378,356	4,630	382,987	10,323	393,310

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフオ ンライン事業	ハグオール事 業	パッケージ メディア事業	計				
減損損失	246,095	-	-	-	246,095	8,829	254,924	905	254,019

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフオ ンライン事業	ハグオール事 業	パッケージ メディア事業	計				
当期償却額	154,430	-	-	131,573	286,003	5,860	291,864	-	291,864
当期末残高	253,200	-	-	243,620	496,821	10,256	507,077	-	507,077

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフオ ンライン事業	ハグオール事 業	パッケージ メディア事業	計				
当期償却額	110,801	-	-	48,724	159,525	5,860	165,386	-	165,386
当期末残高	109,205	-	-	-	109,205	4,395	113,601	-	113,601

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善株 (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.75%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,130,043	未払金	92,893

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷株が議決権の53.00%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス株の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善株 (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.73%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	780,801	未払金	28,297

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷株が議決権の52.97%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス株の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善株 (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.75%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	61,267	未払金	1,200

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷株が議決権の53.00%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス株の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善株 (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.73%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	61,235	未払金	37,657

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷株が議決権の52.97%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス株の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	865円90銭	831円69銭
1 株当たり当期純利益金額	52円09銭	7円46銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	951,702	151,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	951,702	151,479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,269	20,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	ブックオフコーポレーション(株) 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額7,700,000千円)。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

前連結会計年度の 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ブックオフコーポレーション(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 26.3.28	1,000,000	1,000,000	0.45	なし	平成年月日 29.3.28
ブックオフコーポレーション(株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成年月日 26.5.15	-	7,700,000	-	なし	平成年月日 30.12.31
合計	-	-	1,000,000	8,700,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	751
発行価額の総額(千円)	7,700,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年12月31日

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,000,000	-	7,700,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,320,008	2,910,004	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,670,132	3,888,201	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	493,724	418,913	1.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,359,095	5,956,776	0.98	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,342,791	1,150,338	1.89	平成28年～51年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	383,783	222,434	1.51	平成28年～30年
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	403,834	158,970		
合計	16,973,368	14,705,637	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率を用いております。

2. 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。

なお、1年以内に支払予定の長期未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済または支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または支払予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	2,904,046	1,821,058	985,894	245,778
リース債務	317,869	172,440	150,186	72,815
その他有利子負債	82,941	61,214	14,814	-

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,785,528	38,015,953	55,896,673	74,347,920
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	121,107	145,839	750,158	1,205,105
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損 失 () (千円)	36,105	131,240	70,745	151,479
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.88	6.58	3.50	7.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.88	8.09	9.77	3.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,623	13,087,731
売掛金	1,769,312	1,842,479
有価証券	-	1,000,304
商品	8,962,874	9,512,587
貯蔵品	21,045	37,332
前払費用	1,032,889	1,047,573
繰延税金資産	400,945	392,895
その他	1,155,015	1,145,051
流動資産合計	16,636,706	27,373,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,975,311	3,741,205
構築物	292,450	304,055
工具、器具及び備品	380,686	336,329
土地	141,643	141,643
リース資産	1,794,788	1,508,452
有形固定資産合計	6,584,881	6,031,686
無形固定資産		
のれん	254,415	85,765
ソフトウェア	489,912	566,120
リース資産	11,438	26,004
その他	206,159	22,320
無形固定資産合計	961,925	700,210
投資その他の資産		
投資有価証券	434,083	475,352
関係会社株式	3,792,185	2,784,185
長期貸付金	58,624	44,254
関係会社長期貸付金	1,237,673	1,733,932
繰延税金資産	579,046	522,487
差入保証金	7,972,714	7,776,860
その他	244,464	228,532
関係会社投資損失引当金	584,000	-
貸倒引当金	201,044	62,756
投資その他の資産合計	14,670,748	13,502,848
固定資産合計	22,217,555	20,234,745
資産合計	38,854,261	47,608,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 251,195	1 335,761
短期借入金	1 5,870,008	1 3,360,004
1年内返済予定の長期借入金	2,670,132	3,888,201
リース債務	467,016	406,705
未払金	1 1,422,502	1 1,675,256
未払費用	1 1,108,946	1,180,149
未払法人税等	852,500	638,854
前受金	21,534	22,716
預り金	1 97,652	1 260,585
賞与引当金	203,400	195,000
売上割戻引当金	142,129	227,533
店舗閉鎖損失引当金	30,384	10,992
資産除去債務	54,169	20,800
その他	546	14
流動負債合計	13,192,117	12,222,575
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
新株予約権付社債	-	7,700,000
長期借入金	7,359,095	5,956,776
リース債務	1,316,656	1,131,763
資産除去債務	1,238,758	1,305,318
その他	1 702,256	1 597,748
固定負債合計	11,616,766	17,691,605
負債合計	24,808,884	29,914,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	3,652,394
資本剰余金		
資本準備金	2,758,083	3,846,183
その他資本剰余金	252,721	252,721
資本剰余金合計	3,010,804	4,098,904
利益剰余金		
利益準備金	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金	300,504	300,504
繰越利益剰余金	9,308,855	10,737,377
利益剰余金合計	9,627,066	11,055,588
自己株式	1,210,566	1,210,566
株主資本合計	13,991,598	17,596,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,779	98,201
評価・換算差額等合計	53,779	98,201
純資産合計	14,045,377	17,694,521
負債純資産合計	38,854,261	47,608,702

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1, 3 60,489,284	1, 3 61,134,261
売上原価	3 22,747,691	3 23,355,382
売上総利益	37,741,593	37,778,879
販売費及び一般管理費	2, 3 35,886,077	2, 3 36,160,924
営業利益	1,855,516	1,617,954
営業外収益		
受取利息	3 69,456	3 64,377
受取配当金	6,566	6,537
設備賃貸料	3 74,160	3 56,039
自動販売機等設置料収入	161,692	150,543
古紙等リサイクル収入	150,758	261,332
その他	3 176,658	3 220,518
営業外収益合計	639,294	759,348
営業外費用		
支払利息	3 219,696	3 189,484
賃貸収入原価	60,679	44,437
社債発行費償却	14,408	43,158
貸倒引当金繰入額	25,619	-
投資損失引当金繰入額	71,000	-
その他	3 75,544	3 49,883
営業外費用合計	466,947	326,963
経常利益	2,027,862	2,050,340
特別利益		
投資有価証券売却益	62,972	-
固定資産売却益	4 1,635	-
抱合せ株式消滅差益	-	1,184,010
特別利益合計	64,607	1,184,010
特別損失		
投資有価証券売却損	28,483	-
投資有価証券評価損	-	2,356
関係会社株式評価損	96,000	173,999
店舗閉鎖損失	5 46,417	5 69,809
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30,384	10,992
固定資産除却損	6 4,985	6 18,969
減損損失	344,287	246,095
特別損失合計	550,559	522,221
税引前当期純利益	1,541,910	2,712,128
法人税、住民税及び事業税	918,555	681,591
法人税等調整額	72,286	157,477
法人税等合計	846,269	839,068
当期純利益	695,640	1,873,060

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,077,782	9,395,993
当期変動額								
剰余金の配当							464,567	464,567
当期純利益							695,640	695,640
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	231,073	231,073
当期末残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,308,855	9,627,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	576,456	14,394,636	11,418	11,418	14,406,054
当期変動額					
剰余金の配当		464,567			464,567
当期純利益		695,640			695,640
自己株式の取得	764,382	764,382			764,382
自己株式の処分	130,271	130,271			130,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42,360	42,360	42,360
当期変動額合計	634,110	403,037	42,360	42,360	360,676
当期末残高	1,210,566	13,991,598	53,779	53,779	14,045,377

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,308,855	9,627,066
会計方針の変更による累積的影響額							4,927	4,927
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,564,294	2,758,083	252,721	3,010,804	17,707	300,504	9,303,927	9,622,138
当期変動額								
新株の発行	1,088,100	1,088,100		1,088,100				
剰余金の配当							439,610	439,610
当期純利益							1,873,060	1,873,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,088,100	1,088,100	-	1,088,100	-	-	1,433,449	1,433,449
当期末残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	10,737,377	11,055,588

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,210,566	13,991,598	53,779	53,779	14,045,377
会計方針の変更による累積的影響額		4,927			4,927
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,210,566	13,986,670	53,779	53,779	14,040,449
当期変動額					
新株の発行		2,176,200			2,176,200
剰余金の配当		439,610			439,610
当期純利益		1,873,060			1,873,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44,421	44,421	44,421
当期変動額合計	-	3,609,649	44,421	44,421	3,654,071
当期末残高	1,210,566	17,596,320	98,201	98,201	17,694,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの..... 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品及び子供用品..... 総平均法による原価法

書籍（新品）..... 売価還元法による原価法

スポーツ用品等..... 主に個別法による原価法

その他..... 主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品..... 最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物 10～22年

構築物 10年

器具備品 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数

のれん 5年

社内利用のソフトウェア 5年

長期前払費用 均等償却

主な償却年数 5～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。

売上割戻引当金..... 店舗で発行したポイント及びスタンプの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。

店舗閉鎖損失引当金..... 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社におけるスポーツ用品等の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、システムの改修が完了したことに伴い、当事業年度より、主に個別法による原価法に変更しております。

これは、スポーツ用品等は同一規格の商品が少なく、商品によって買取価格が大きく異なるため、個々の買取価格を個々の商品の帳簿価格とすることにより、より適切な商品の評価及び適正な期間損益計算を行うためであります。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前事業年度期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当事業年度の期首商品の帳簿価額と、前事業年度の期末における商品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当事業年度の期首残高に反映しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた89,952千円は、「社債発行費償却」14,408千円、「その他」75,544千円として組み替えております。

（追加情報）

当社と連結子会社との合併

当社は、平成27年3月17日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である(株)B & Hを吸収合併することを決議し、平成27年7月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社B & H

事業内容 新刊書店「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営等

企業結合予定日（効力発生予定日） 平成27年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)B & Hを消滅会社とする吸収合併方式

結合後の企業の名称

ブックオフコーポレーション株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社のリユース店舗事業とパッケージメディア事業における、事業環境変化への対応と業務効率化の推進を目的として当該連結子会社を当社に再編、集約することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	898,775千円	639,853千円
長期金銭債権	2,374,673	1,733,932
短期金銭債務	1,918,403	697,453
長期金銭債務	197,900	131,920

2 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(関係会社)			
(株)B & H	仕入債務	497,413千円	80,845千円
ブックオフオンライン(株)	仕入債務	10,071	7,870
	計	507,485	88,715

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,900,000千円	11,880,000千円
借入実行残高	4,166,672	2,870,004
差引額	7,733,328	9,009,996

(損益計算書関係)

- 1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	90,062千円	85,403千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	16,706千円	3,394千円
給料及び手当	3,640,120	3,604,889
パート・アルバイト給与	9,394,202	9,627,726
賞与引当金繰入額	203,400	195,000
地代家賃	10,059,628	9,908,558
減価償却費	1,946,566	1,835,789

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1)関係会社との営業取引		
売上高	156,536千円	180,030千円
仕入高	1,682,533	1,262,856
販売費及び一般管理費	1,394,740	426,378
(2)関係会社との営業取引以外の取引		
受取利息	52,170	43,473
支払利息	20,925	6,749
設備賃貸料	49,549	35,951
資産購入高	9,711	6,875
資産譲渡高	2,682	72,847
その他	79,313	43,320

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1,635千円	- 千円

- 5 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,462千円	2,386千円
構築物	-	702
工具、器具及び備品	523	15,761
リース資産	-	118
計	4,985	18,969

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式3,752,185千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,744,185千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	71,539千円	20,233千円
売上割戻引当金	50,575	75,097
賞与引当金	72,377	64,359
未払事業税	70,683	53,747
未払事業所税	58,254	55,275
商品評価損	96,368	110,345
投資有価証券評価損	11,982	11,616
子会社株式評価損	489,442	419,105
減損損失	154,419	146,808
資産除去債務	460,075	427,707
その他	131,378	147,455
繰延税金資産小計	1,667,097	1,531,752
評価性引当額	511,938	450,955
繰延税金資産合計	1,155,158	1,080,797
繰延税金負債		
有形固定資産	149,826	123,530
その他有価証券評価差額金	24,622	41,617
その他	718	266
繰延税金負債合計	175,167	165,415
繰延税金資産の純額	979,991	915,382

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	400,945千円	392,895千円
固定資産 - 繰延税金資産	579,046	522,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	0.8
住民税均等割	9.8	7.4
評価性引当額	0.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	3.1
抱合せ株式消滅差益	-	14.6
子会社合併による影響額	-	2.1
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	30.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79,714千円減少し、法人税等調整額が83,950千円、その他有価証券評価差額金が4,236千円、それぞれ増加しております。

（企業結合関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,975,311	720,242	224,837 (188,803)	729,510	3,741,205	8,385,953
	構築物	292,450	102,939	17,346 (14,526)	73,988	304,055	768,063
	工具、器具及び備品	380,686	187,774	41,438 (18,818)	190,692	336,329	1,475,873
	土地	141,643	-	-	-	141,643	-
	リース資産	1,794,788	208,190	19,146 (18,649)	475,379	1,508,452	1,457,972
	計	6,584,881	1,219,146	302,769 (240,798)	1,469,571	6,031,686	12,087,863
無形固定資産	のれん	254,415	44,525	114,583 (3,838)	98,592	85,765	452,323
	ソフトウェア	489,912	349,579	-	273,371	566,120	867,133
	リース資産	11,438	19,042	-	4,476	26,004	13,836
	その他	206,159	122,076	305,915	-	22,320	-
	計	961,925	535,224	420,499 (3,838)	376,440	700,210	1,333,292

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建	物	リユース店舗事業の新規出店に伴う取得	220,874千円
		リユース店舗事業の既存店改装に伴う取得	458,543千円
		上記以外の事業の既存店改装に伴う取得	40,823千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	201,044	505	138,794	62,756
関係会社投資損失引当金	584,000	-	584,000	-
賞与引当金	203,400	195,000	203,400	195,000
売上割戻引当金	142,129	227,533	142,129	227,533
店舗閉鎖損失引当金	30,384	10,992	30,384	10,992

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bookoff.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の保有株式数100株以上の株主に対し、ブックオフグループの店舗でお買い物の際にご利用いただけるお買物券を保有株式数、保有期間に応じて贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しない。

2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

当社定款の定めにより、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

（第23期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月5日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の2（子会社の新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年4月24日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年4月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成26年5月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月27日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブックオフコーポレーション株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブックオフコーポレーション株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月27日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。